

名古屋市公共施設白書 (第2版)

【概要版】

平成29年8月
名古屋市

- ・ 本書は、本市（公営企業を除く）の所有する公共施設のうち、道路・橋りょうなどの公共土木施設を除く市設建築物（以下、「公共施設」という。）を対象としています。
- ・ 本書は、基本的には平成 27 年度末数値（決算額等）により説明しています。
- ・ 将来的な記述等に係る年（年度）の表記は、現時点での和暦を使用しています。

目 次

第1章 公共施設白書 作成のねらい	1
1. 背景	
2. 目的	
3. 第2版作成にあたって	
第2章 公共施設を取り巻く状況	2
1. 施設整備の状況と人口動向について	2
(1) 公共施設と人口の推移	
(2) 老朽化する公共施設	
(3) 将来の人口推計	
2. 財政状況について	5
(1) 歳入の状況	
(2) 歳出の状況	
3. 公共施設が抱える課題と対応	7
(1) 公共施設を取り巻く状況のまとめ	
(2) 公共施設が抱える課題と対応	
4. 本市のアセットマネジメントの取り組み	8
(1) 応急保全の実施	
(2) 長寿命化の推進	
(3) 再編整備の取り組み	
第3章 用途別実態	14
第4章 行政区別施設データマップ	27

1. 背景

本市では、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和 40 年代から 60 年代を中心に公共施設を整備し、現在では 約 2,700 施設、延床面積で 1,000 万㎡に及ぶ公共施設を所有していますが、施設の老朽化を始めとして多くの課題が出てきています。

このような状況に対し、平成 21 年 3 月に「名古屋市アセットマネジメント基本方針」、平成 24 年 3 月には今後 10 年間の維持管理・更新に関する基本的な事項を取りまとめた「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」を策定し、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化などに取り組んでいるところです。

2. 目的

現在、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化などに取り組んでいますが、20 年、30 年先を見据えた場合、老朽化する施設の急増により、必要な施設整備費の増加が避けられないことから、今後、どのような視点で整備していくのか、将来的に持続可能な公共施設の保有量はどの程度なのか、など様々な課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。

そのためには、市民の皆様と行政が公共施設に関する情報や問題意識を共有し、将来の公共施設のあり方について、幅広く議論を進めていくことが必要かつ重要であると考え、今回その必要な情報をまとめた資料として「公共施設白書」を作成しました。

3. 第 2 版作成にあたって

公共施設白書（初版）において、「人口減少社会を見据え、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化をどのように図るのか」、「人口構造の変化に伴う社会的ニーズの変化に対応した施設機能を、どう確保するのか」が課題であるとし、また、本市の総合計画である「名古屋市総合計画 2018」においても「アセットマネジメントの推進」を掲げ、将来需要の適切な見通しのもと、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化に取り組むこととしていることから、今後の市設建築物整備の基本的な考えを取りまとめた「市設建築物再編整備の方針」を平成 27 年 9 月に策定しました。

保有資産量の適正化にあたっては、単なる削減（縮小）ではなく、様々な工夫により多くの市民の方がサービスの充実感を得られるよう、「縮充」の精神で再編整備に取り組み、少なくとも、2050 年度末までに 2012 年度（平成 24 年度）末と比較して保有資産量の 10% 削減をめざすこととしています。

これまでの長寿命化等による経費の抑制と平準化などの取り組みに加え、保有資産量の適正化に向けた施設の再編整備の取り組みを推進するためには、老朽化の度合いや利用状況等について最新の情報を把握することが重要であることから、本書の公共施設の情報を更新し、併せて今までの本市のアセットマネジメントの取り組みについて掲載しました。

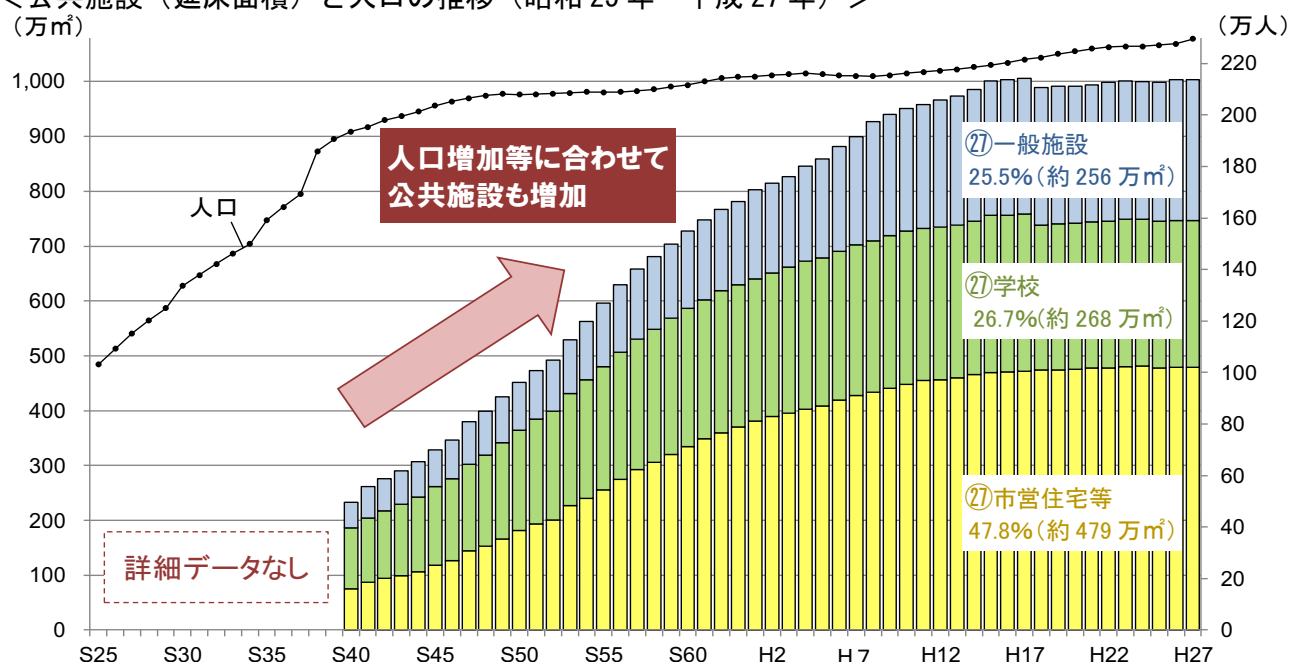
第2章 公共施設を取り巻く状況

1. 施設整備の状況と人口動向について

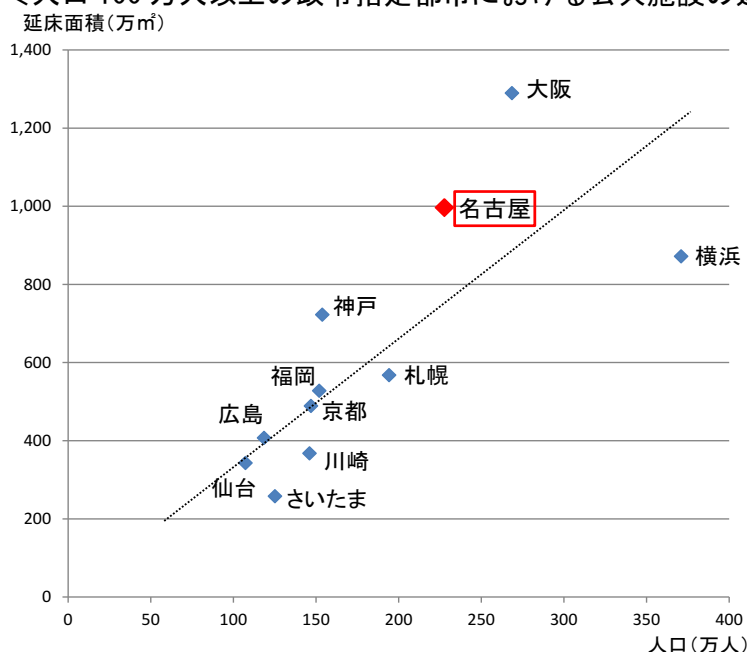
(1) 公共施設と人口の推移

- ・ 戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和40年代から60年代を中心に多くの公共施設を整備してきました。
- ・ 平成27年度末時点で延床面積 約1,000 万㎡ の公共施設を所有しています。
- ・ 本市が所有する公共施設の市民1人当たり延床面積について、人口100万人以上の政令指定都市と比べてみると、大阪市、神戸市に次いで3番目、平均値の1.3倍となっています。

＜公共施設（延床面積）と人口の推移（昭和25年～平成27年）＞



＜人口100万人以上の政令指定都市における公共施設の延床面積（平成26年度）＞



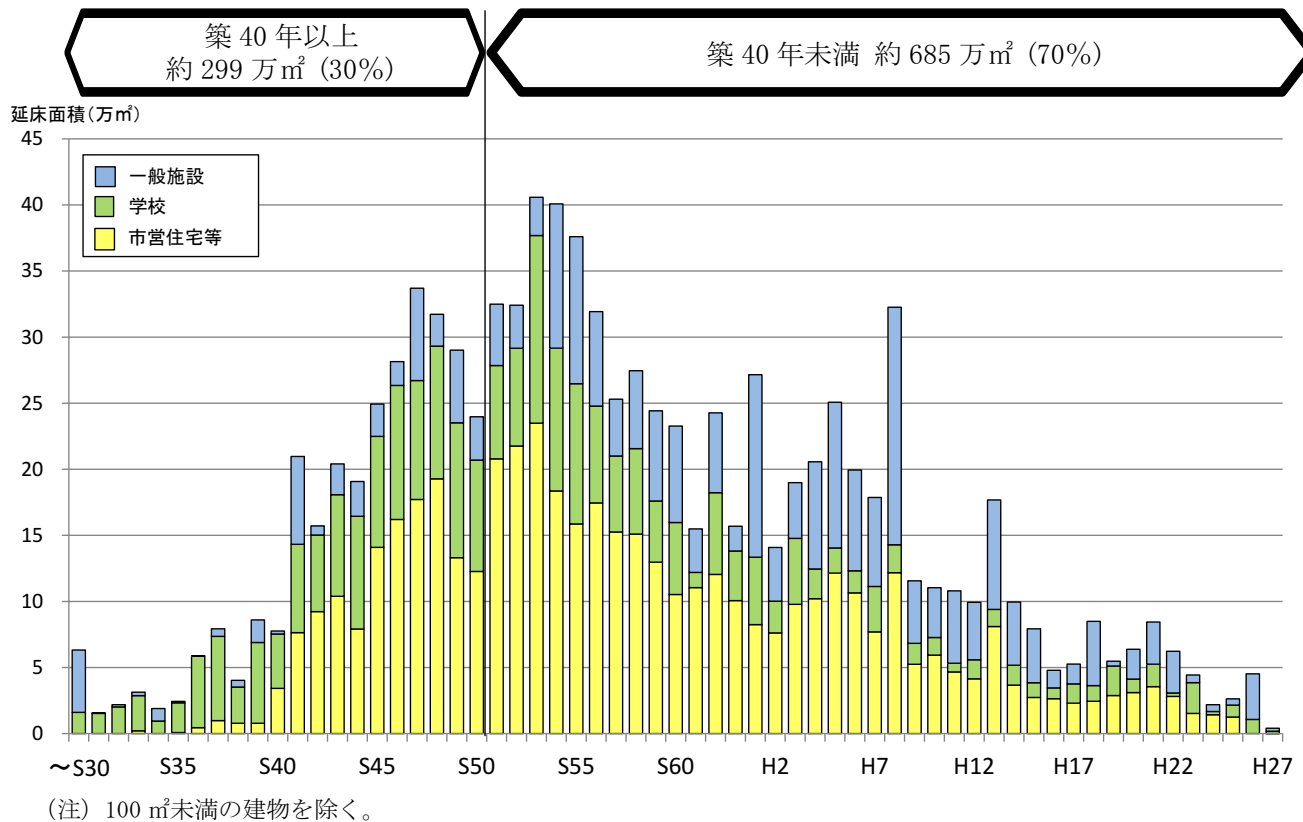
順位	自治体名	市民1人当たり 延床面積(㎡)
1	大阪市	4.8
2	神戸市	4.7
3	名古屋市	4.4
4	福岡市	3.5
5	広島市	3.4
6	京都市	3.3
7	仙台市	3.2
8	札幌市	2.9
9	川崎市	2.5
10	横浜市	2.3
11	さいたま市	2.1
平均値		3.4

（資料）公共施設の延床面積：総務省「公共施設状況調年比較表」、人口：大都市統計評議会「大都市比較統計年表」

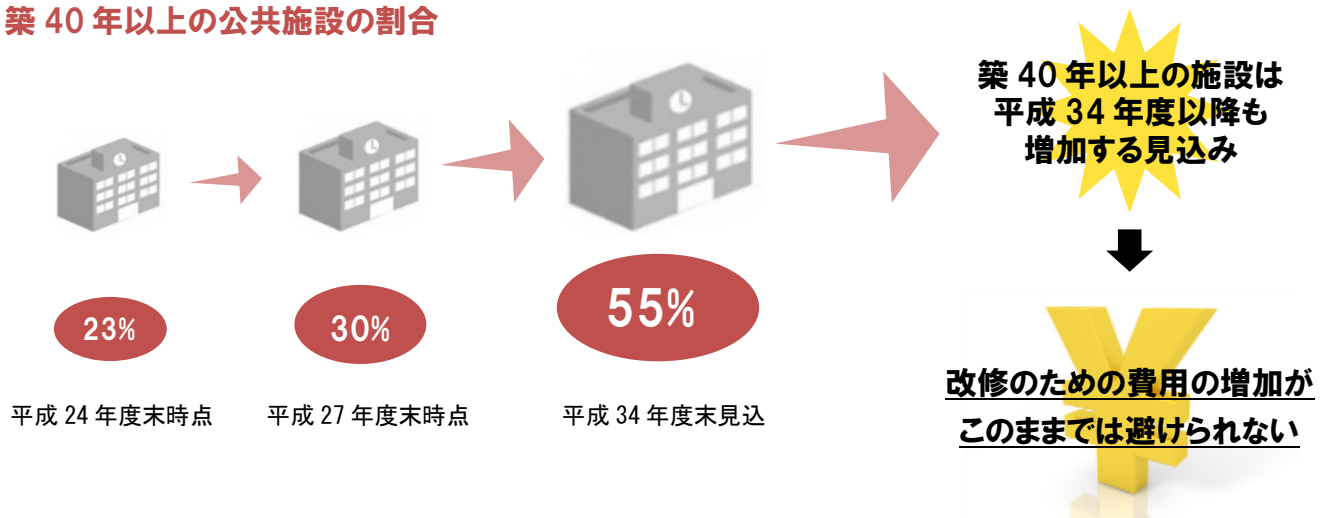
(2) 老朽化する公共施設

- ・ これまでの公共施設は概ね築 40 年程度で改築されてきました。
- ・ 平成 27 年度末時点において築 40 年以上経過している施設の割合は全体の約 30% となり前回の平成 24 年度末時点よりも、約 7 ポイント増加しています。
- ・ 昭和 40 年代から 60 年代にかけて整備された施設が多く、特に昭和 50 年代に整備された施設が多いことから、平成 34 年度末には約 55% となり、半数以上が築 40 年以上経過した施設となります。さらに、昭和 60 年代に整備された施設も少なくないことから、当面この割合が増加する見込みです。

＜築 40 年以上の公共施設（延床面積）の割合＞



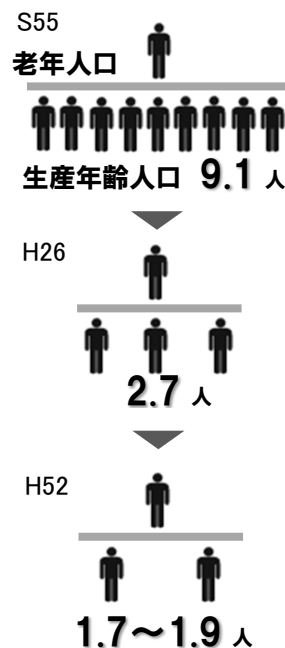
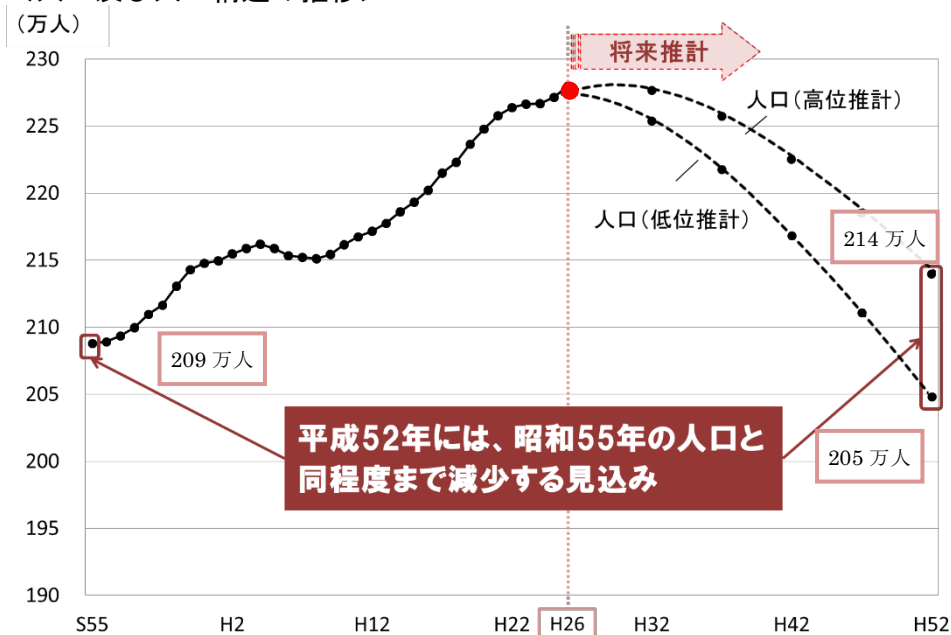
築 40 年以上の公共施設の割合



(3) 将来の人口推計

- ・ 本市の将来の人口は、平成 20 年代後半をピークにその後は減少し、平成 52 年には昭和 55 年時点と同程度まで減少すると見込まれています。
- ・ 人口構造も大きく変化し、少子化・高齢化が今後も進むことが予測され、昭和 55 年には老年人口 1 人当たりの生産年齢人口が約 9 人であったのに対し、平成 52 年には、約 2 人にまで減少する見込みです。
- ・ 将来の公共施設のあり方を検討する際には、このような人口構造の変化を含む人口減少社会を見据える必要があります。

<人口及び人口構造の推移>



名古屋市全体の人口増減数
昭和55年2,087,902人→平成22年2,263,894人
175,992人増加 (30年間で8%増加)



昭和 55 年と平成 22 年との比較 (増減)

(資料) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

名古屋市全体の人口増減数
平成22年2,263,894人→平成52年2,088,107人
175,787人減少 (30年間で8%減少)



平成 22 年と平成 52 年推計値との比較 (増減)

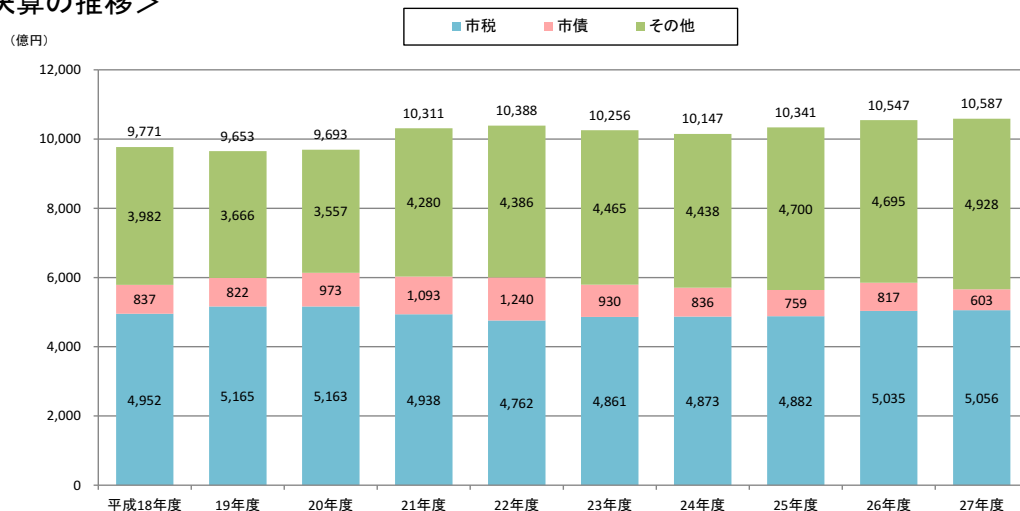
2. 財政状況について

本市には、「一般会計」、「特別会計」及び「企業会計」の3つの会計があります。このうち、福祉、教育、まちづくりなど、市政の基本的な施策にかかる会計である「一般会計」について見ていきます。

(1) 歳入の状況

- 歳入の中心である市税は、平成20年度の後半から急激に景気が悪化した影響や市民税減税の実施などにより平成20年度以降減収となりましたが、平成23年度からは、企業収益の改善などにより増収となっています。

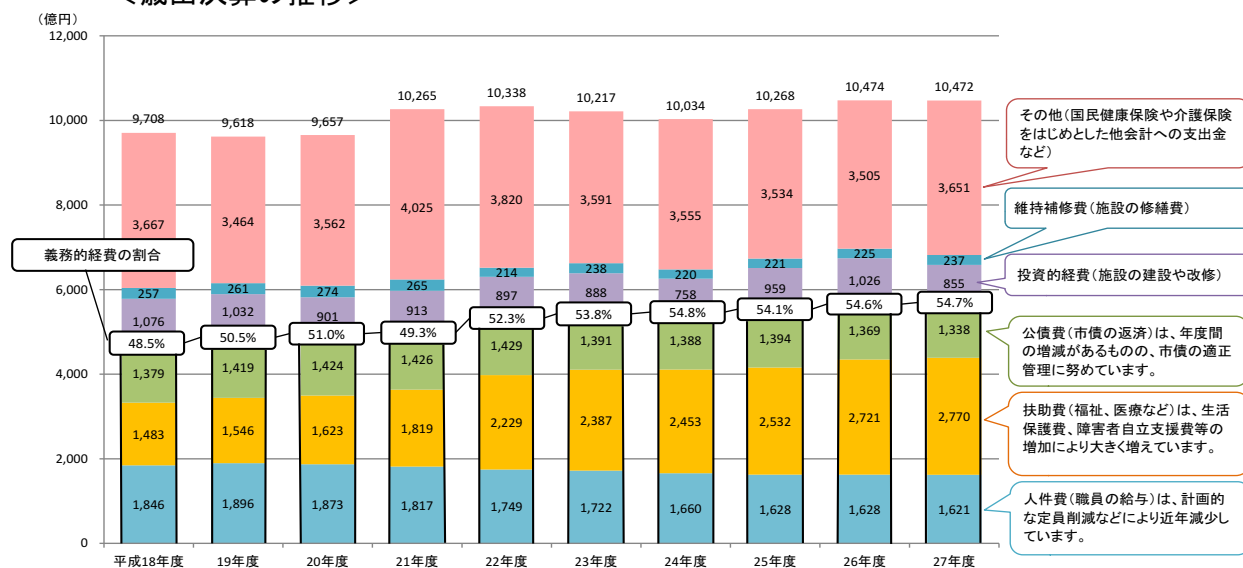
<歳入決算の推移>



(2) 歳出の状況

- 平成27年度決算では、全体の50%以上(54.7%)を義務的経費※が占めています。
- 義務的経費のうち、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費は年々増え、10年前(平成18年度)と比較すると1.9倍に増加しています。
- 一方、公共施設の建設や改修に使われている投資的経費は過去10年間、約800~1,000億円で推移しています。

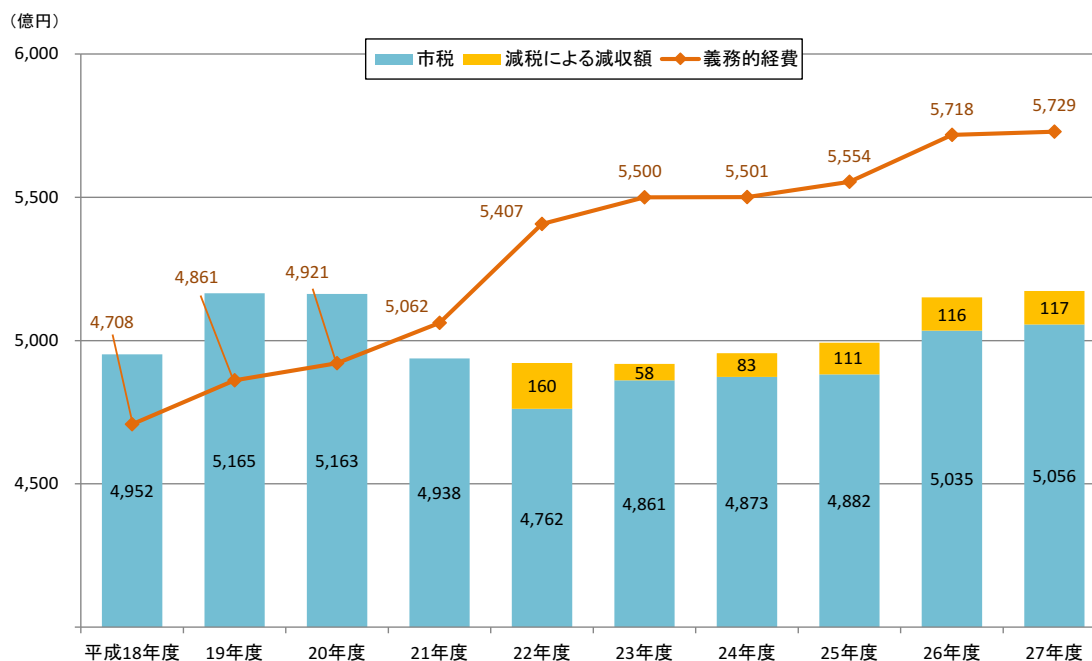
<歳出決算の推移>



※ 義務的経費：人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務づけられており、削減が難しい経費。

- ・ 歳入の中心である市税収入は大幅な伸びが期待できない一方、少子化・高齢化の進展により、扶助費など義務的経費の伸びが避けられない状況が今後も続くと思込まれており、今後、施設整備の財源確保については、非常に厳しいものとなると考えられます。

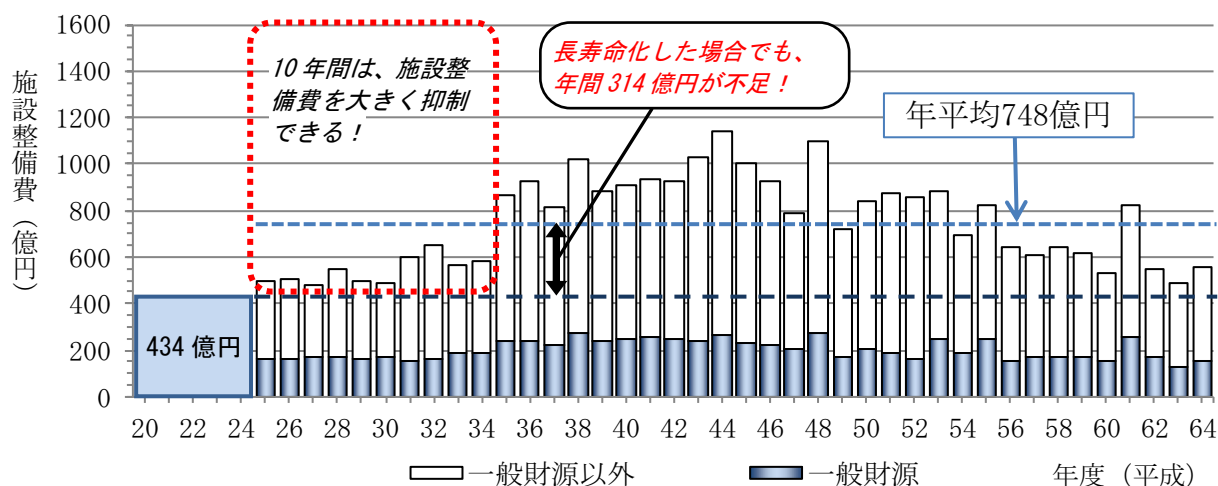
＜市税収入と義務的経費の推移＞



(3) 将来の施設整備費

- ・ 今後の公共施設の維持更新にかかる費用は、長寿命化などの取り組みを進めても平成30年代の半ば以降急激に増加し、年平均748億円が必要と試算され、近年の整備費434億円(5年間の実績値平均)と比較して約1.7倍となり、314億円の不足となる見込みです。

＜長寿命化した場合の施設整備費＞



3. 公共施設が抱える課題と対応

(1) 公共施設を取り巻く状況のまとめ

○公共施設について

- ・ これまでは人口の増加や社会的ニーズなどに合わせて公共施設を増やしてきた。
- ・ 市民1人当たりの延床面積は人口100万人以上の政令指定都市の中で3番目に多い。(4.4㎡/人)
- ・ 本市の公共施設のうち築40年以上の割合は、平成34年度末には約55%で半分を超え、老朽化が一挙に進む見込みである。

○将来人口について

- ・ 本市の人口は、平成20年代後半をピークに減少し、平成52年の人口は、昭和55年時点の人口と同程度になるとともに、少子化・高齢化の進展により人口構造が大きく変化する見込み。

○財政状況について

- ・ 本市の財政規模（一般会計）は約1兆円で、増加傾向にあるが、扶助費などの義務的経費の大幅な増加に起因しており、公共施設の建設や改修に使われている投資的経費は、過去10年間、約800～1,000億円で推移している。
- ・ 歳入の中心である市税収入は大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は近年大幅に増加し市税収入を上回り、今後も少子・高齢化の進展により増加が避けられない状況が続くと見込まれ、施設整備費の財源確保については非常に厳しいものとなると考えられる。

○将来の施設整備費について

- ・ 将来の施設整備費は、長寿命化などの取り組みを進めても年平均748億円が必要と試算され、近年の施設整備費434億円と比較して約1.7倍となることから、その財源を確保することは非常に厳しいものとなる。

(2) 公共施設が抱える課題と対応

課 題

- ・ 厳しい財政状況や、将来見込まれる施設整備費を踏まえ、一挙に進む施設の老朽化にどのように対応するのか。
- ・ 人口減少社会を見据え、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化をどのように図るのか。
- ・ 人口構造の変化に伴う社会的ニーズの変化に対応した施設機能をどう確保するのか。

対 応

- ・ 老朽化施設の安全性や運営に重大な支障を及ぼすことがないよう、外壁改修などの応急保全を実施するとともに、改築に替えて、構造体の耐用年数までの使用を目的とした長寿命化を進め、経費の抑制と平準化に取り組んでいる。
- ・ 人口減少社会・人口構造の変化を見据えて策定した「市設建築物再編整備の方針」に掲げた、保有資産量の適正化に向けた取り組みを着実に進める。
まずは、方針の考え方に沿った施設整備を再編整備のモデル事業として設定し、保有資産量の適正化に向けて取り組んでいく。

4. 本市のアセットマネジメントの取り組み

(1) 応急保全の実施

応急保全は、施設の安全性や施設の運営に重大な支障をきたさないよう施設の重要度や劣化状況に応じて優先順位をつけ、施設を安全な状態で維持し、サービスを継続的に提供するために必要な最小限の保全を行うものです。

応急保全の実施については、取り組みを開始した平成 22 年度（予算約 9 億円）から毎年度一定額の予算を確保しており、平成 29 年度は約 50 億円を予算計上し対応しているところです。

以下は、応急保全で対応する前の本市の施設における老朽化状況です。

屋上防水



シート状の防水層が剥離し、めくれ上がってしまった状態です。雨漏りが発生するだけでなく、天井材が水分を含んで重くなり、落下するなどのおそれもあります。

外壁



外壁のタイルが剥離し、一部が落下しています。歩行者などに危害を加えるおそれがあり大変危険であるとともに、雨漏りの原因にもなります。

受変電設備



耐用年数を超過した受変電設備です。劣化が進むと、停電などにつながるおそれがあります。

空調設備



腐食が進んだ空気調和機の内部です。劣化が進むと冷暖房が出来なくなり、施設運営に支障をきたすおそれがあります。

(2) 長寿命化の推進

これまでは、概ね 40 年程度で建物の老朽化などを理由に改築を行ってきましたが、施設の長寿命化に向け、概ね築 40 年以上のものを対象にこの先どのくらいの期間建物を使用することができるのか、構造体の劣化の程度からその耐久性を調査する「構造体耐久性調査」を実施し、調査結果から一般的に言われている耐用年数の 60～65 年程度よりも長寿命化が期待できることがわかりました。

そのため、原則として、改築に替えて構造体の耐用年数まで使うことを目標に、リニューアル改修などの手法によって機能を向上または回復させることにより長寿命化を進め、財政負担の抑制と平準化を図ることとしています。

リニューアル改修

改築の代替となるもので、概ね築 40 年程度の時期に以後 40 年程度の使用を目標とした改修を行います。建物の構造体を残して、内外装の改修、設備機器の更新、間取りの変更などを行い、現在の社会的要求水準を満たすように整備するものです。

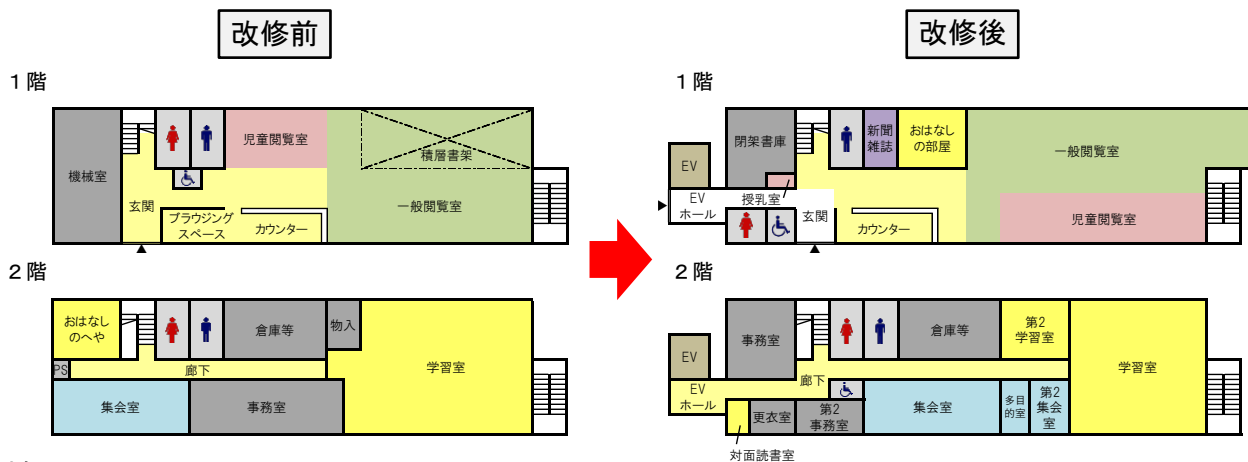
セミリニューアル改修

構造体の残りの寿命が 20 年程度の場合、建設当初からの社会的要求水準の変化が少なく、現状との機能の差が少ない場合に機能回復を主な目的とし、内外装や設備機器の部分的な更新・改修をまとめて整備するものです。

◆長寿命化の事例◆

緑図書館（昭和 47 年度建設 平成 27 年度リニューアル改修）

- 主な改修内容
- ・外装改修
 - ・内装改修（間取りの変更含む）
 - ・エレベーターの設置
 - ・設備改修
 - ・耐震改修
 - ・トイレ改修、多機能トイレの増設



外観



カウンター



東志賀小学校（昭和 32 年度建設 平成 26～27 年度リニューアル改修）

- 主な改修内容
- ・外装改修
 - ・内装改修、内装の木質化
 - ・エレベーターの設置
 - ・設備改修
 - ・トイレ改修、多機能トイレの設置



可動間仕切り付教室



トイレ



給食室



昇降口



普通教室



図書室

東消防署（昭和 42 年度建設 平成 25～26 年度セミリニューアル改修）

- 主な改修内容
- ・外装改修
 - ・内装改修
 - ・仮眠室の個室化
 - ・講堂棟の増築
 - ・設備改修
 - ・トイレ改修、女性用トイレの設置
 - ・浴室等の更新



仮眠室（改修前）



個室化された仮眠室（改修後）



浴室



洗面室



講堂棟（増築）

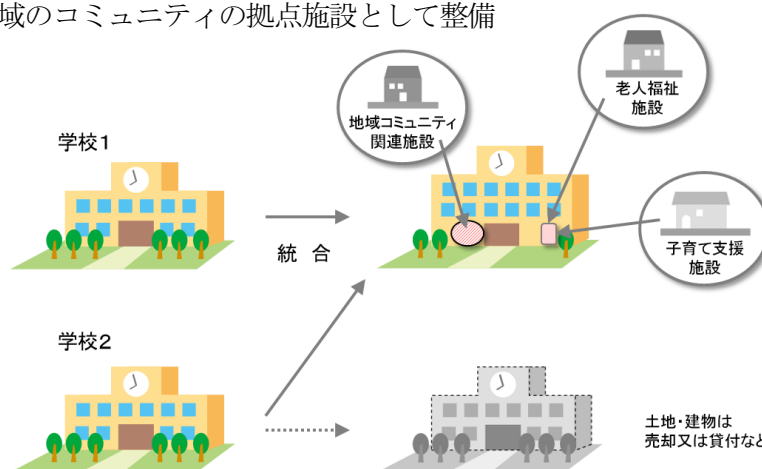
(3) 再編整備の取り組み

今後は、長寿命化の推進に加え、「市設建築物再編整備の方針」に掲げた保有資産量の適正化に向けた施設の集約化・複合化などに取り組んでいくこととしています。その取り組みを市民の皆様幅広く理解していただくため、まずはこの方針の考え方に沿った施設整備を再編整備のモデル事業として設定し、取り組みを進めます。

以下に、方針に掲げたモデル事業と、その事業内容に沿った他都市事例をご紹介します。

【モデル事業1】学校を中心とした地域コミュニティ拠点の整備モデル

- ・ 今後増加が予想される余裕教室や、学校の統廃合に伴う校舎や跡地を利用
- ・ 学校の統廃合の際に、子育て支援施設、老人福祉施設や、地域の集会施設等の複合化を図ることにより、学校を地域のコミュニティの拠点施設として整備



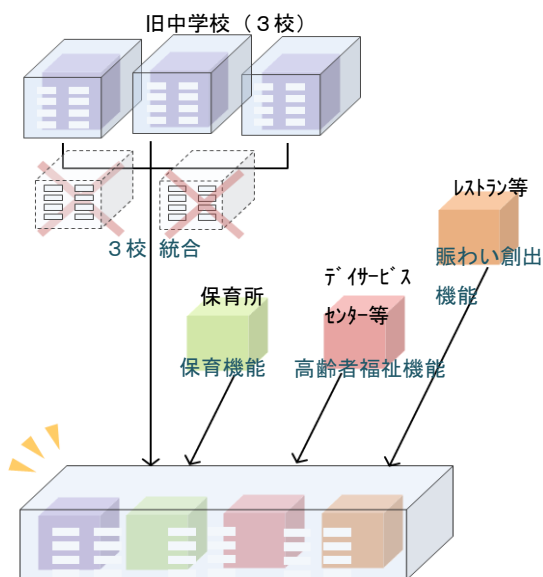
事例：京都御池創生館（京都府京都市）

- ・ 中学校3校の統合を契機として、「子どもたちが学び、多世代が交流・共生するひとづくり・まちづくりの拠点」として整備
- ・ 学校と保育所や老人デイサービスセンターなどの福祉系施設やイタリアンレストランや観光トイレ等幅広い世代が利用でき、賑わい創出にも寄与する商業施設などをまとめて整備

【施設外観】

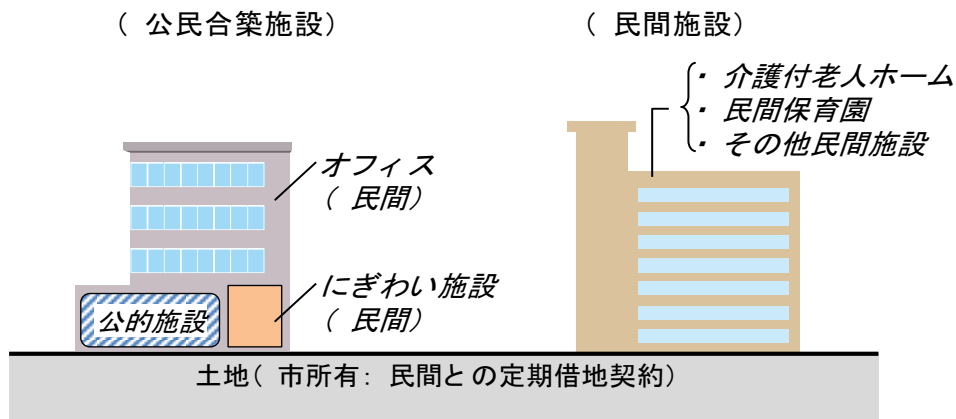


【1階商業施設】



【モデル事業2】民間活力活用モデル

- ・ 公的不動産（学校跡地等）を利用した民間活力の活用



事例：岡山市出石小学校跡地整備事業（岡山県岡山市）

- ・ 出石小学校等の跡地において、定期借地権による民間事業者への土地の賃貸借を実施した。借地期間は54年間。
- ・ 施設内容は以下のとおり
 - 定期借地権付分譲マンション、賃貸マンション
 - 屋上庭園付立体駐車場
 - 介護付有料老人ホーム
 - スポーツクラブ
 - 公共整備工事（コミュニティ施設、公園）



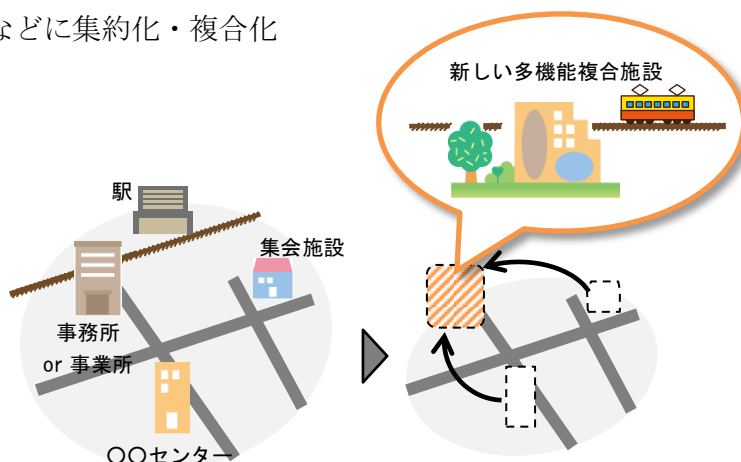
○事業の構成

分譲集合住宅	賃貸集合住宅	駐車場／里丘	介護付有料老人ホーム	スポーツクラブ	コミュニティ施設	保育園
住宅購入者	両備ホールディングス(株)運営		テナント(株)ベネッセ・タイルケア	テナント(株)コナミスポーツ&ライフ	岡山市管理	(社)共生会運営
区分所有	両備ホールディングス(株)建物所有				岡山市建物所有	(社)共生会建物所有
一般定期転借権住宅購入者	一般定期借地権：両備ホールディングス(株)					市から無償貸与
土地所有：岡山市						

※ 保育園については、この事業では既存施設の解体撤去及び整地工事を行うのみ。別途公募で決定した保育園運営者が施設を建設・管理運営

【モデル事業3】周辺施設の集約化等による複合施設整備モデル

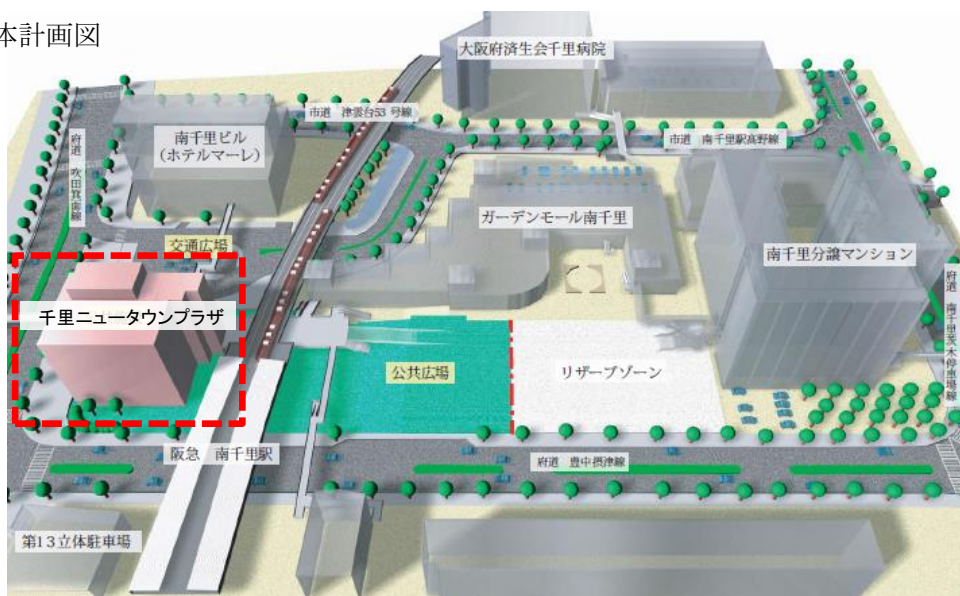
- 施設の老朽化に伴う建替や改修の際に、類似機能を有する施設や周辺の施設の機能を合わせて、駅そば生活圏などに集約化・複合化



事例：千里ニュータウンプラザ（大阪府吹田市）

- 阪急南千里駅周辺の老朽化が進む公共施設を移転・集約化し、社会環境の変化等に対応するとともに、新たな公共機能を導入し、複合施設として再整備。

○全体計画図



【施設外観】



○主な施設

【移転】

- ・千里市民センター
- ・千里図書館
- ・千里出張所
- ・南千里地区公民館
- ・吹田市国際交流協会

【新設】

- ・千里花とみどりの情報センター
- ・千里ニュータウン情報館
- ・市民公益活動センター
- ・高齢者生きがい活動センター

第3章 用途別実態

この章では、用途毎に公共施設の現状について、利用状況、運営状況、コスト状況を明らかにします。なお、本章以降に掲載されている施設の情報は、平成27年度末現在のものを採用しています。

概要版では、本市の所有する公共施設の大部分を占める学校、市営住宅と、一般施設のうち、1区1館施設を中心に名古屋市内で広く市民の皆様に利用いただいている施設について、その概要をお示ししています。（施設用途分類表で網掛になっている施設）

なお、本編では、施設用途分類表に掲げる全ての施設について掲載しています。

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| ○コミュニティセンター | ○生涯学習センター | ○地区会館 |
| ○文化小劇場 | ○図書館 | ○スポーツセンター |
| ○学校 | ○児童館 | ○福祉会館 |
| ○市営住宅 | | |

<施設用途分類表>

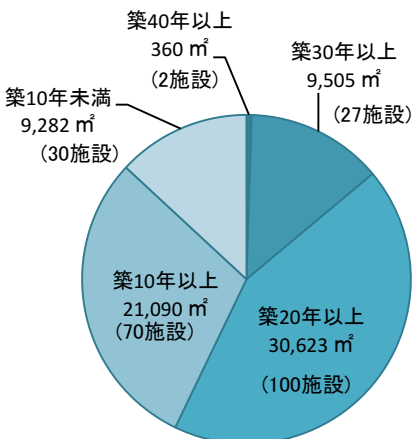
大分類	中分類	小分類	細分類	施設数	名称
文化・教養・集会施設	コミュニティセンター等	(1) コミュニティセンター等	ア コミュニティセンター	229施設	千種コミュニティセンター など
			イ 地域センター	6施設	香流橋地域センター 山田西地域センター など
			ウ その他	5施設	七島緊急避難所 小川緊急避難所 など
	社会教育施設	(2) 生涯学習センター		17施設	千種生涯学習センター 東生涯学習センター など
		(3) 地区会館		6施設	楠地区会館 山田地区会館 など
		(4) 集会・研修施設		6施設	環境学習センター 青少年宿泊センター など
	会館・ホール	(5) 会館・ホール	ア 文化小劇場	14施設	千種文化小劇場 東文化小劇場 など
			イ その他	6施設	公会堂 日本特殊陶業市民会館 など
	図書館	(6) 図書館		21施設	鶴舞中央図書館 千種図書館 など
	博物館・美術館	(7) 博物館・美術館		6施設	博物館 蓬左文庫 など
	その他	(8) その他		12施設	名古屋国際センター 市民ギャラリー矢田、市民ギャラリー栄 など
スポーツ・娯楽施設	スポーツ施設	(9) スポーツ施設	ア スポーツセンター	13施設	千種スポーツセンター 東スポーツセンター など
			イ プール	13施設	香流橋プール 山田西プール など
			ウ パロマ瑞穂スポーツパーク	10施設	パロマ瑞穂スタジアム パロマ瑞穂練習プール など
			エ 日本ガイシスポーツプラザ	3施設	日本ガイシホール 日本ガイシアリーナ など
			オ その他	8施設	東山公園テニスセンター 名城庭球場 など
	レクリエーション・観光施設	(10) レクリエーション施設		10施設	東山動物園(スカイタワー含) 東山植物園 など
		(11) 観光施設		9施設	名古屋城 揚輝荘(北園)、揚輝荘(南園) など
	産業振興施設	(12) 公設市場		8施設	元古井公設市場 徳川公設市場 など
		中央卸売市場	(13) 中央卸売市場	3施設	中央卸売市場本場 中央卸売市場北部市場 など
		展示場	(14) 展示場	2施設	中小企業振興会館 国際展示場
		農業振興施設	(15) 農業振興施設	3施設	農業文化園 東谷山フルーツパーク など
		路外駐車場	(16) 路外駐車場	3施設	大須駐車場 久屋駐車場 など

大分類	中分類	小分類	細分類	施設数	名称
産業振興施設	その他	(17) その他		3施設	先端技術連携リサーチセンター サイエンスパーク研究開発センター など
学校	学校	(18) 学校	小学校	262施設	内山小学校 など
			中学校	111施設	今池中学校 など
			高等学校	14施設	菊里高等学校 など
			特別支援学校	5施設	西養護学校 など
			幼稚園	23施設	第一幼稚園 など
	その他	(19) その他		12施設	子ども適応相談センター 教育センター など
子育て支援施設	児童福祉施設	(20) 保育園		115施設	内山保育園 など
		(21) 児童厚生施設	ア 児童館	16施設	千種児童館 高岳児童館 など
			イ その他	1施設	とだがわこどもランド
		(22) その他		11施設	児童福祉センター 西部児童相談所 など
医療・福祉施設	老人福祉施設	(23) 福祉会館		16施設	都福祉会館 高岳福祉会館 など
		(24) 老人ホーム		6施設 (7施設)	厚生院(特別養護老人ホーム) ※ 寿楽荘 など
		(25) その他		4施設	高年大学鯉城学園 高齢者就業支援センター など
	障害者福祉施設	(26) 障害者福祉施設		6施設	精神保健福祉センター 身体障害者更生相談所 など
	社会福祉施設	(27) 保護施設等		4施設 (6施設)	厚生院(救護施設) ※ 厚生院(医療保護施設) ※ など
		(28) その他		3施設	西文化センター 中文化センター など
	医療施設	(29) 専門学校		1施設	市立中央看護専門学校
	その他	(30) その他		1施設	動物愛護センター
環境衛生施設	供給処理施設	(31) 供給処理施設	ア 工場	5施設	五条川工場 富田工場 など
			イ 処分場	2施設	愛岐処分場 第二処分場
			ウ その他	8施設	小規模破砕施設 大江破砕工場 など
	斎場・霊園	(32) 斎場・霊園		5施設	平和公園会館 みどりが丘公園会館(みどりが丘公園) など
住宅	市営住宅等	(33) 市営住宅等	ア 市営住宅	281施設	打越荘 など
			イ 定住促進住宅	39施設	シティファミリー霞ヶ丘 など
事務所等	庁舎	(34) 庁舎	ア 市役所、区役所・支所	26施設	本庁舎 西庁舎 など
			イ その他	4施設	名古屋市公館 総務局職員研修室 など
	事業所	(35) 事業所	ア 保健所	22施設	千種保健所 東保健所 など
			イ 環境事業所	16施設	千種環境事業所 東環境事業所 など
			ウ 土木事務所	16施設	千種土木事務所 東土木事務所 など
			エ その他	5施設	ささしまライブ24総合整備事務所 下之一色都市整備事務所 など
	消防施設	(36) 消防施設	ア 消防署	17施設	千種消防署 東消防署 など
			イ 消防出張所	49施設	吹上出張所 など
			ウ その他	6施設	消防装備管理センター 港防災センター など
	研究所・検査所	(37) 研究所・検査所		7施設	工業研究所 環境科学調査センター など
	職員寮・職員宿舎	(38) 職員寮・職員宿舎		10施設	川原寮 消防局明野寮 など
	その他	(39) その他		1施設	栄バスターミナル(オアシス21)

※ 厚生院は、1つの施設ですが、3つの機能を有するため、機能ごとにそれぞれ分類して表記しています。
()内の施設数については、厚生院を含んだ施設数となっています。

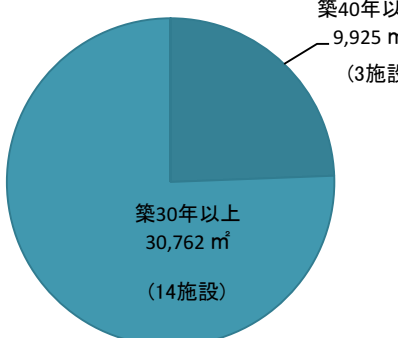
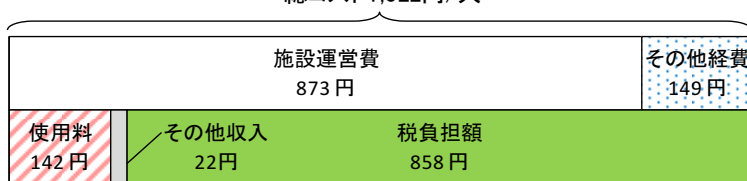
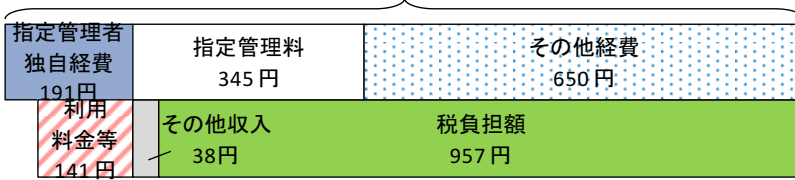
○ コミュニティセンター

心の豊かさとふれあいのある地域社会の形成をめざし、地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図るため、地域の各種団体の会合や地域活動のほか、趣味・教養のサークルなど多目的な利用に供する施設

施設概要	施設数	229 施設	平均築年数	20 年
	平均延床面積	309 m ²	 築40年以上 360 m² (2施設) 築30年以上 9,505 m² (27施設) 築20年以上 30,623 m² (100施設) 築10年以上 21,090 m² (70施設) 築10年未満 9,282 m² (30施設)	
	主な諸室	会議室、和室、調理室等 (住民との協議により決定)		
	管理形態	・ 地域の公共的団体を指定管理者に指定 ・ 運営費の一部（光熱水費、事務費）を本市が負担		
	平均開館日数	298 日		
利用状況	施設群合計		1 施設あたり	
	年間利用者数	284万8,935人	1万2,441人	
	年間利用件数	23万914件	1,008件	
まとめ		✓ 地域のコミュニティ活動の拠点として、概ね小学校通学区域ごとに整備している小規模な施設である。 ✓ 地域の公共的団体を指定管理者に指定し、自主管理・自主運営されている。 ✓ 年間利用者数は、1施設あたり約1.2万人となっている。		

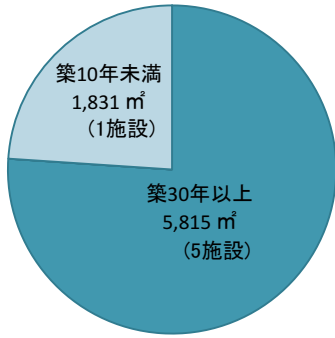
○ 生涯学習センター

市民が、生涯にわたって学習し、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現に向け、市民の誰もが気軽に利用できる学習、集会、軽スポーツのための総合社会教育施設

施設概要	施設数	17 施設	平均築年数	36 年
	平均延床面積	2,393 m ²	 築40年以上 9,925 m² (3施設) 築30年以上 30,762 m² (14施設)	
	主な諸室	集会室、和室、視聴覚室、料理室、美術室、体育室 等		
	主な施設利用料	体育室 350～45,000 円/室 集会室 1,200～7,800 円/室		
	管理形態	直営 14 施設 指定管理 3 施設		
	平均開館日数	333 日		
利用状況			施設群合計	1施設あたり
	年間利用者数		133万 3,207人	7万 8,424人
	年間利用率	コマ数あたり	52.8 %	—
コスト状況	年間コスト (直営)	支出 (A) (施設運営費等)	11億1,237万円	7,946万円
		収入 (B) (使用料収入等)	1億7,829万円	1,274万円
		税負担額 (A-B)	9億3,408万円	6,672万円
	年間コスト (利用料金制)	市負担分 (指定管理料等)	2億4,318万円	8,106万円
		指定管理者が独自に要した経費	4,667万円	1,556万円
	利用者1人あたりコスト (直営14施設)	総コスト1,022円/人  施設運営費 873円 使用料 142円 その他収入 22円 税負担額 858円 その他経費 149円		
	利用者1人あたりコスト (利用料金制3施設)	総コスト1,186円/人  指定管理者独自経費 191円 指定管理料 345円 その他経費 650円 利用料金等 141円 その他収入 38円 税負担額 957円 市負担分995円		
	まとめ	✓ 平均築年数 36 年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 7.8 万人、1 日あたりでは約 236 人となっている。 ✓ 体育室の利用率が 90%を超えている一方、料理室は 30%以下となっており、機能により利用率に大きな差がある。		

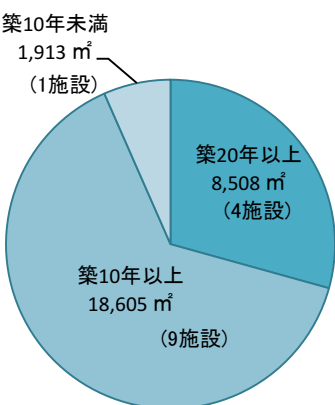
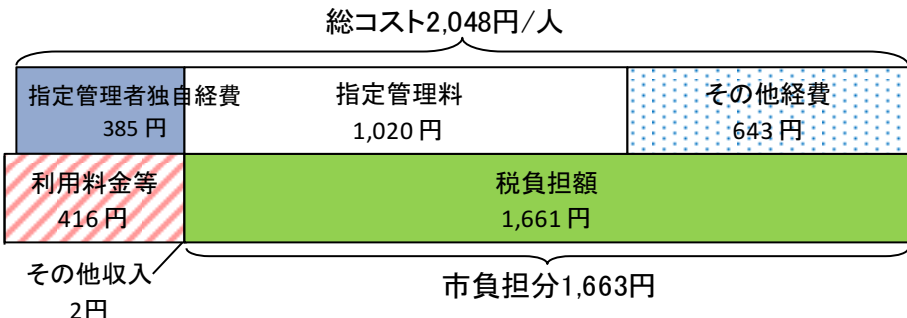
○ 地区会館

学習、集会、体育、レクリエーション等地域住民の多目的な利用に供するとともに、名古屋市の実施する福祉、教育、文化等に関する事業のため活用する施設

施設概要	施設数	6 施設		平均築年数	29 年						
	平均延床面積	1,274 m ²		 築10年未満 1,831 m² (1施設) 築30年以上 5,815 m² (5施設)							
	主な諸室	集会室、和室、茶室、実習室、体育室 等									
	主な施設利用料	集会室 700～1,000 円/室 和室 700～1,300 円/室									
	管理形態	指定管理（利用料金制）									
	平均開館日数	306 日									
利用状況			施設群合計		1施設あたり						
	年間利用者数		39万 278人		6万5,046人						
	年間利用率	コマ数あたり	63.8 %		—						
コスト状況	年間コスト	市負担分（指定管理料等）	1億8,475万円		3,079万円						
		指定管理者が独自に要した経費	3,096万円		516万円						
	利用者1人あたりコスト	総コスト553円/人 <table><tr><td>指定管理者独自経費 79円</td><td>指定管理料 292円</td><td>その他経費 182円</td></tr><tr><td>利用料金等 79円</td><td>その他収入 19円</td><td>税負担額 455円</td></tr></table> 市負担分474円					指定管理者独自経費 79円	指定管理料 292円	その他経費 182円	利用料金等 79円	その他収入 19円
指定管理者独自経費 79円	指定管理料 292円	その他経費 182円									
利用料金等 79円	その他収入 19円	税負担額 455円									
まとめ	✓ 平均築年数29年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1施設あたり約6.5万人、1日あたりでは約213人となっている。										

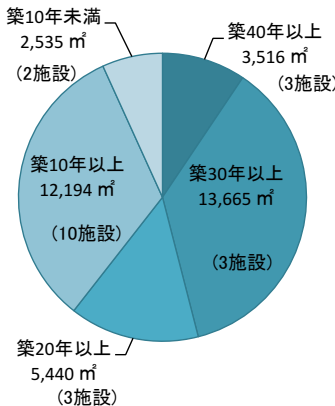
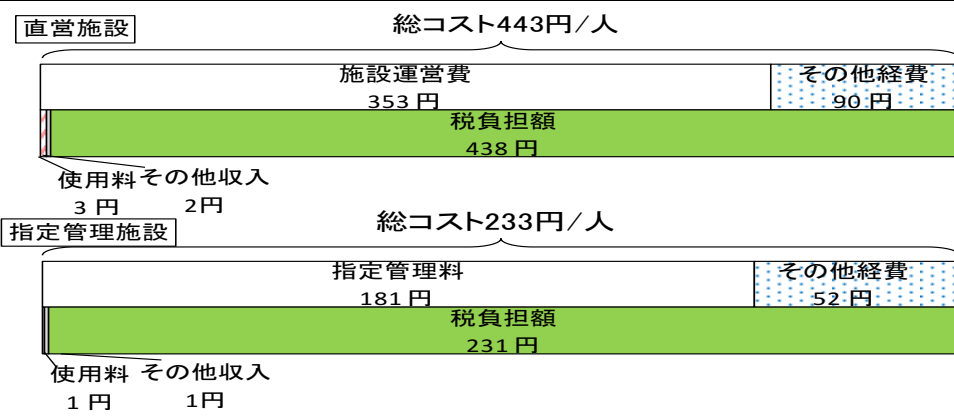
○ 文化小劇場

地域における市民の音楽・演劇・舞踊などの発表・練習の場等として、ホール・練習室を備えた施設

施設概要	施設数	14 施設		平均築年数	16 年	
	平均延床面積	2,073 m ²		 築10年未満 1,913 m² (1施設) 築20年以上 8,508 m² (4施設) 築10年以上 18,605 m² (9施設)		
	主な諸室	ホール、練習室				
	主な施設利用料	ホール 17,000～163,200 円 練習室 400～ 2,600 円				
	管理形態	指定管理（利用料金制）				
	平均開館日数	305 日				
利用状況			施設群合計		1施設あたり	
	年間利用者数		74万1,104人		5万2,936人	
	年間利用率	日数あたり	99.3 %		—	
		コマ数あたり	83.2 %		—	
コスト状況	年間コスト	市負担分（指定管理料等）	12億3,287万円		8,806万円	
		指定管理者が独自に要した経費	2億8,515万円		2,037万円	
	利用者1人あたりコスト	 総コスト2,048円/人 指定管理者独自経費 385 円 指定管理料 1,020 円 その他経費 643 円 利用料金等 416 円 税負担額 1,661 円 その他収入 2 円 市負担分1,663円				
まとめ	✓ 平均築年数 16 年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 5.3 万人、1 日あたりでは約 174 人となっている。					

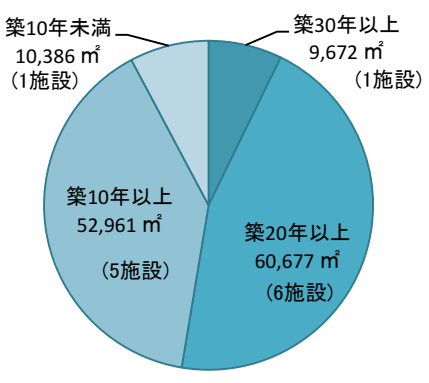
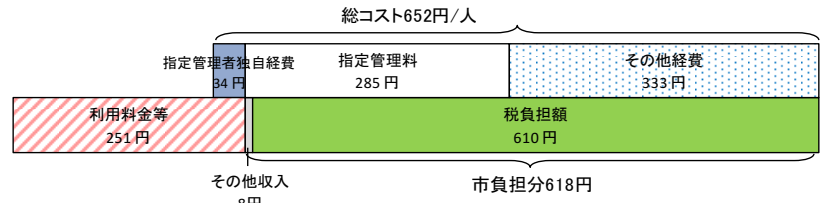
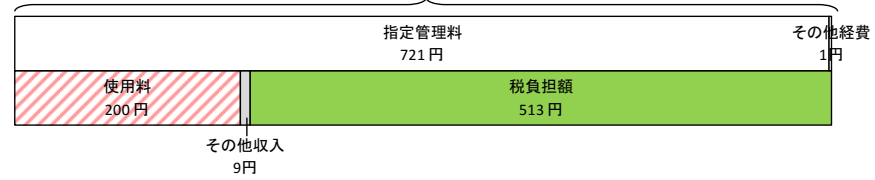
○ 図書館

図書資料の貸出、調査相談等の実施や行事・講座・展示の開催などを通して、様々な角度から読書や図書館の魅力を伝えていく施設

施設概要	施設数	21 施設	平均築年数	22 年
	平均延床面積	1,779 m ²		
	主な諸室	閲覧室、学習室、資料室 等		
	主な施設利用料	無料（駐車場 300 円/回）		
	管理形態	直営 20 施設 指定管理 1 施設		
	平均開館日数	291 日		
利用状況	施設群合計		1 施設あたり	
	年間入館者数	651万8,082人	31万	385人
	年間貸出者数	327万3,217人	15万5,867人	
	年間貸出冊数	1,054万0,671冊	51万1,937冊	
コスト状況	年間コスト	支出 (A) (施設運営費等)	28億4,400万円	1億3,543万円
		収入 (B) (使用料収入等)	3,211万円	153万円
		税負担額 (A-B)	28億1,189万円	1億3,390万円
	利用者1人あたりコスト (入館者数)			
まとめ		✓ 平均築年数22年となっている。 ✓ 年間入館者数は、1施設あたり約31.0万人、1日あたりでは約1,067人となっている。 ✓ 年間貸出者数は、1施設あたり約15.6万人、1日あたりでは約536人となっている。		

○ スポーツセンター

市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図るために設置されたスポーツの総合施設

施設概要	施設数	13 施設	平均築年数	20 年
	平均延床面積	10,284 m ²		
	主な諸室	体育館、プール、トレーニング室、軽運動室、弓道練習場、会議室 等		
	主な施設利用料	体育館 6,400～8,900 円/午前 プール 500 円/回 トレーニング室 300 円/回		
	管理形態	指定管理(利用料金制) 12施設 指定管理(利用料金制以外) 1施設		
	平均開館日数	312 日		
利用状況	施設群合計		1施設あたり	
	年間利用者数	利用料金制	364万4,068人	30万3,672人
		利用料金制以外	27万 591人	27万 591人
	主な施設	プール (年間利用者数)	89万6,910人	6万8,993人
		トレーニング室 (年間利用者数)	138万8,483人	10万6,806人
		体育館 (年間利用率)	97%	—
コスト状況	年間コスト (利用料金制)	市負担分 (指定管理料等)	22億5,157万円	1億8,763万円
		指定管理者が独自に要した経費	1億2,500万円	1,042万円
	年間コスト (利用料金制以外)	支出(A) (指定管理料等)	1億9,548万円	1億9,548万円
		収入(B) (使用料収入等)	5,653万円	5,653万円
		税負担額(A-B)	1億3,896万円	1億3,896万円
	利用者1人あたりコスト (利用料金制 12施設)			
	利用者1人あたりコスト (利用料金制以外 1施設)			
	まとめ	✓ 他の公共施設に比べ、1施設あたり平均1万m²と比較的大規模であり、平均築年数20年である。 ✓ 体育館の年間利用率は施設全体で97%となっている。		

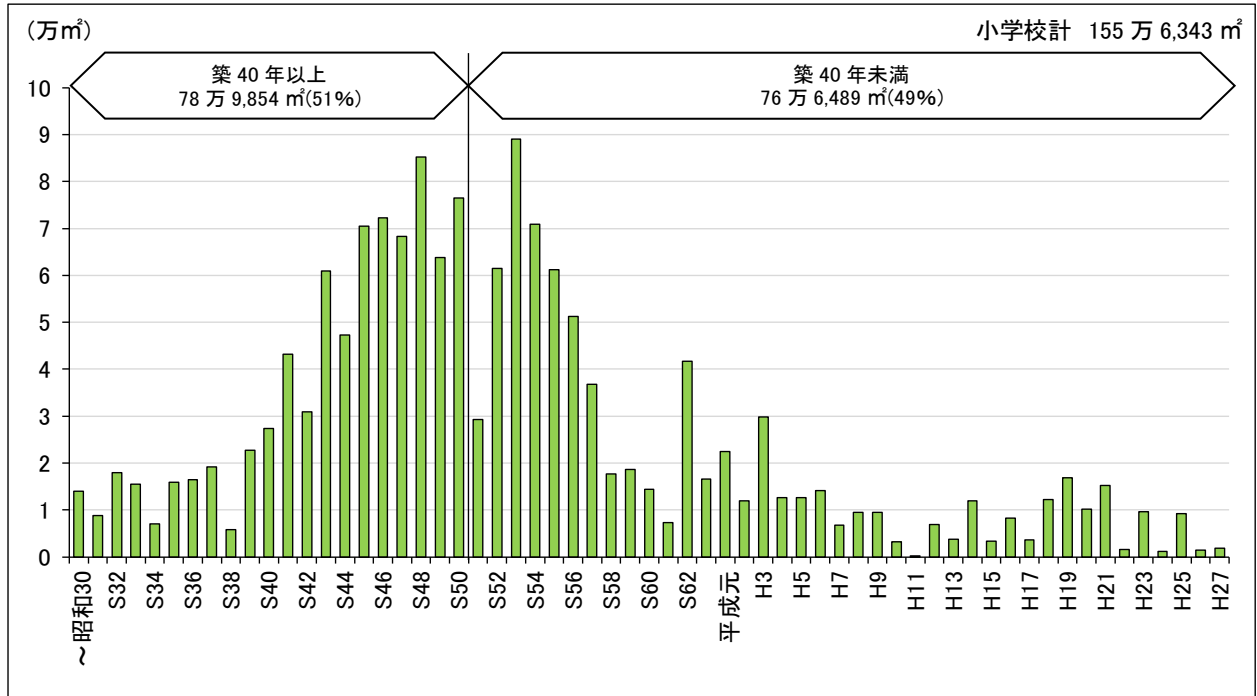
○ 学校

基本状況	校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園																																									
	学校数	262 校	111 校	14 校	5 校	23 園																																									
	平均敷地面積	12,097 m ²	17,488 m ²	35,268 m ²	10,157 m ²	2,122 m ²																																									
	平均延床面積	5,940 m ²	7,764 m ²	14,466 m ²	6,894 m ²	823 m ²																																									
	平均築年数	44 年	44 年	45 年	32 年	40 年																																									
運営状況	年間コスト	660 億円	328 億円	111 億円	40 億円	15 億円																																									
	児童生徒等数	110,763 人	51,499 人	12,911 人	1,109 人	2,156 人																																									
	1 校あたり平均	423 人	464 人	922 人	222 人	94 人																																									
	1 校あたり年間コスト	2.5 億円	3.0 億円	7.9 億円	8.0 億円	0.7 億円																																									
	児童生徒 1 人あたり年間コスト	59.6 万円	63.8 万円	86.1 万円	362.5 万円	70.5 万円																																									
	校種別児童生徒 1 人あたり年間コスト	<table border="1"> <caption>校種別児童生徒 1 人あたり年間コストの構成</caption> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>人件費</th> <th>管理経費</th> <th>光熱水費</th> <th>営繕経費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>51.2</td> <td>2.1</td> <td>1.2</td> <td>2.1</td> <td>3.0</td> <td>59.6</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>52.8</td> <td>4.9</td> <td>1.6</td> <td>3.3</td> <td>1.2</td> <td>63.8</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>74.4</td> <td>4.2</td> <td>1.5</td> <td>5.3</td> <td>0.7</td> <td>86.1</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>324.6</td> <td>4.5</td> <td>5.5</td> <td>4.5</td> <td>23.4</td> <td>362.5</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>56.1</td> <td>9.3</td> <td>1.4</td> <td>2.3</td> <td>1.4</td> <td>70.5</td> </tr> </tbody> </table>					校種	人件費	管理経費	光熱水費	営繕経費	その他	合計	小学校	51.2	2.1	1.2	2.1	3.0	59.6	中学校	52.8	4.9	1.6	3.3	1.2	63.8	高等学校	74.4	4.2	1.5	5.3	0.7	86.1	特別支援学校	324.6	4.5	5.5	4.5	23.4	362.5	幼稚園	56.1	9.3	1.4	2.3	1.4
校種	人件費	管理経費	光熱水費	営繕経費	その他	合計																																									
小学校	51.2	2.1	1.2	2.1	3.0	59.6																																									
中学校	52.8	4.9	1.6	3.3	1.2	63.8																																									
高等学校	74.4	4.2	1.5	5.3	0.7	86.1																																									
特別支援学校	324.6	4.5	5.5	4.5	23.4	362.5																																									
幼稚園	56.1	9.3	1.4	2.3	1.4	70.5																																									

- まとめ
- ✓ 築 40 年以上経過した学校施設は、小学校で約 51%、中学校で約 40%、高等学校で約 50%、幼稚園で約 46%を占めている。
 - ✓ 小学校・中学校の児童生徒数は、昭和 57 年のピーク時から 60%弱程度で推移している。
 - ✓ 普通教室は、「学級の教室」以外にも多目的室・学習室、教材室・倉庫、児童会室・生徒会室などとして利用されている。
 - ✓ 学校施設は、学校教育に支障のない範囲内において市民のスポーツ及びレクリエーション、生涯学習、その他公共活動の場として開放されている。

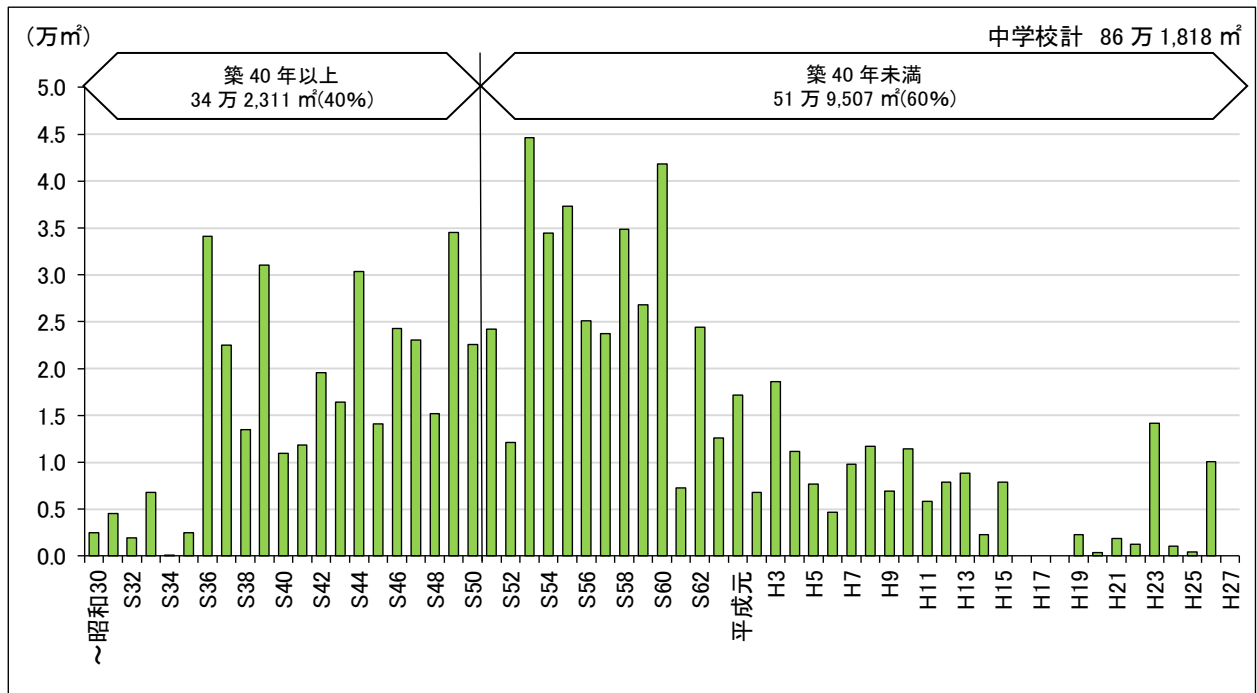
・ 小学校の築年別整備状況

昭和 39 年から昭和 58 年の 20 年間に集中して建設され、この期間に整備された建物が全体の約 70% を占めています。築 40 年以上の建物は約 79.0 万㎡ (51%)、築 40 年未満の施設は約 76.6 万㎡ (49%) です。



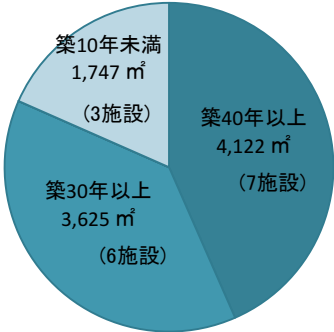
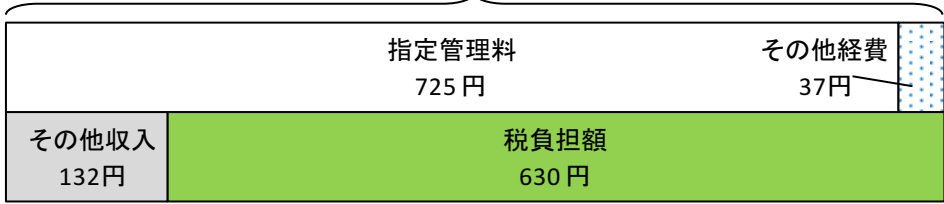
・ 中学校の築年別整備状況

昭和 36 年から昭和 60 年の 25 年間に集中して建設され、この期間に整備された建物が全体の約 74% を占めています。築 40 年以上の建物は約 34.2 万㎡ (40%)、築 40 年未満の施設は約 52.0 万㎡ (60%) です。



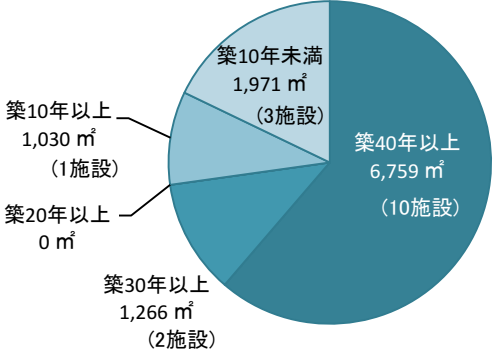
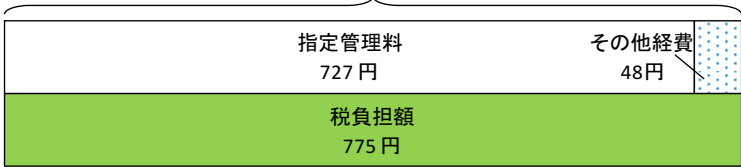
○ 児童館

遊びを通して、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした施設

施設概要	施設数	16 施設	平均築年数	33 年
	平均延床面積	593 m ²	 築10年未満 1,747 m² (3施設) 築40年以上 4,122 m² (7施設) 築30年以上 3,625 m² (6施設)	
	主な諸室	遊戯室、図書室、クラブ室、体育室（ホール）等		
	主な施設利用料	無料		
	管理形態	指定管理		
	平均開館日数	295 日		
利用状況	施設群合計		1施設あたり	
	年間利用者数	67万 664 人	4万1,917 人	
	1日あたり利用者数	2,273 人	142 人	
コスト状況	年間コスト	支出（A） （指定管理料等）	5億1,135万円	3,196万円
		収入（B） （使用料収入等）	8,875万円	555万円
		税負担額（A-B）	4億2,261万円	2,641万円
	利用者1人あたりコスト	総コスト762円/人  指定管理料 725円 その他経費 37円 その他収入 132円 税負担額 630円		
まとめ		✓ 平均築年数 33 年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 4.2 万人、1 日あたりでは約 142 人となっている。 ✓ 11 施設が福祉会館と合築になっている。		

○ 福祉会館

高齢者の各種相談に応ずるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動等の機会を提供する施設

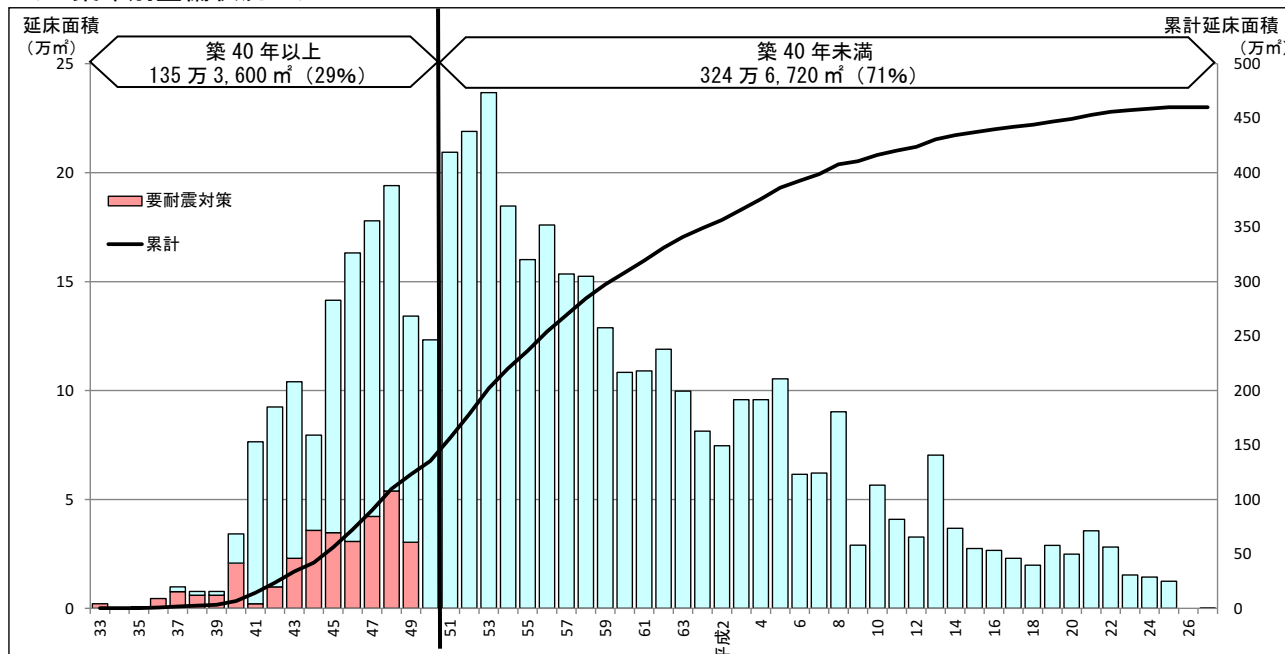
施設概要	施設数	16 施設	平均築年数	34 年
	平均延床面積	689 m ²		
	主な諸室	わくわく通所事業室、健康相談室、談話室、集会室、食堂、浴室等		
	主な施設利用料	無料		
	管理形態	指定管理		
	平均開館日数	294 日		
利用状況			施設群合計	1施設あたり
	年間利用者数		81万3,944人	5万872人
	主な施設	集会室	19万275人	1万1,892人
		その他	47万7,189人	2万9,824人
		わくわく室 (介護予防)	2万8,844人	1,803人
		浴室	11万7,636人	7,352人
コスト状況	年間コスト	支出 (A) (指定管理料等)	6億3,041万円	3,940万円
		収入 (B) (使用料収入等)	7万円	0.5万円
		税負担額 (A-B)	6億3,034万円	3,939.6万円
	利用者1人あたりコスト	総コスト775円/人 		
まとめ		✓ 平均築年数34年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1施設あたり約5.1万人、1日あたりでは約173人となっている。		

○ 市営住宅

国の補助を受けて名古屋市が建設及び借上げを行い、住宅に困窮する低所得者層等に賃貸・転貸する住宅

施設概要	施設数	281 施設		平均築年数	31 年	
	平均敷地面積	1万5,790 m ²		平均延床面積	1万6,371 m ²	
	家賃	収入区分による		管理形態	管理代行・指定管理	
利用状況			施設群合計	1施設あたり		
	管理戸数		6万1,113戸	217戸／施設		
	入居戸数		5万4,662戸	195戸／施設		
	入居率		89 %	—		
コスト状況	年間コスト	支出 (A) (住宅管理費等)	193億7,633万円	6,895万円／施設		
		収入 (B) (使用料収入等)	193億7,633万円	6,895万円／施設		
		税負担額	0円	0万円／施設		
	戸あたり 管理コスト	総コスト 32万円/戸				
		住宅管理費 17万円		公債償還等 15万円		
使用料収入等 32万円						
まとめ	✓ 平均築年数31年となっている。 ✓ 入居率は89%、平成27年度の一般募集の応募倍率は9.8倍となっている。					

< 築年別整備状況 >

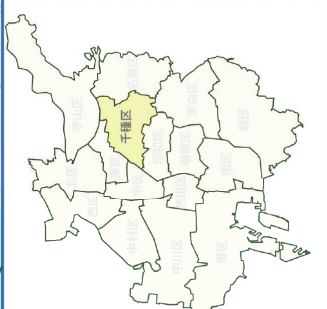


この章では、施設の配置状況を把握できるように、第3章の施設用途分類表に掲載されている施設について、各行政区における配置状況と、それらの老朽度をお示しします。



千種区

- 老朽度**
- 施設 築20年未満の施設
 - 施設 築20年以上経過した施設
 - 施設 築30年以上経過した施設
 - 施設 築40年以上経過した施設

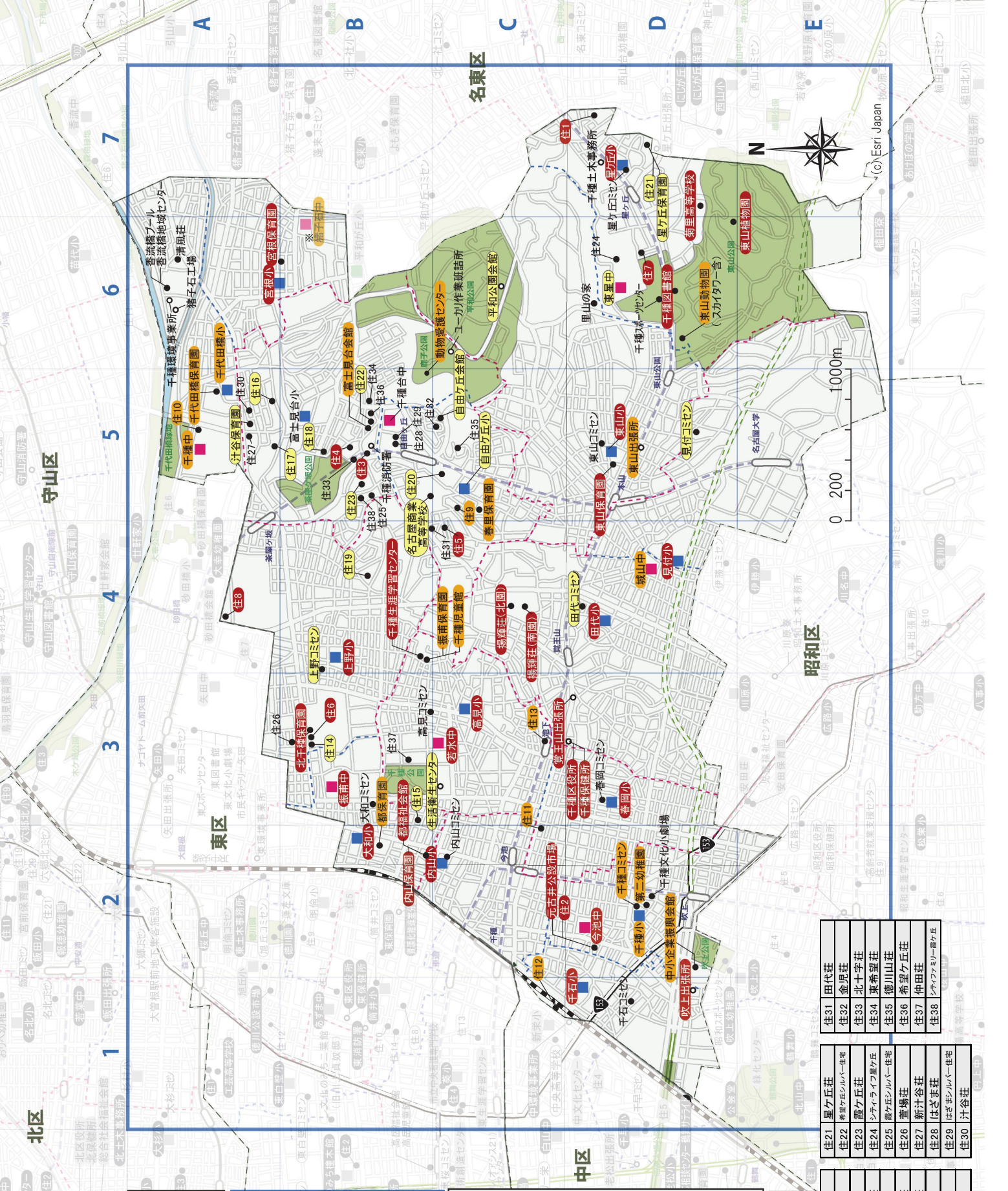


- 公共施設凡例**
- 小学校 (Blue square)
 - 中学校 (Pink square)
 - 小学校学区界 (Dashed blue line)
 - 中学校学区界 (Dashed pink line)
 - その他公共施設 (Black dot)
 - その他公共施設 (White circle)
- ※市営住宅等は「リスト番号」を記載
- ※市営住宅等は「リスト番号」を記載

- 線路・道路等**
- 線路 (Black line with cross-ticks)
 - 国道 (Thick black line)
 - 県道・市道 (Thin black line)
 - 高速道路 (Thick green line)
 - 市営地下鉄 (Dashed black line)

※千種市の中の通学区域は、遠来小及び平和が丘小(いずれも名東区)の通学区域としているため、名東区で整理

住1 打越荘	住11 新中田荘	住21 星ヶ丘荘	住31 田代荘
住2 元谷井荘	住12 千種荘	住22 金見荘	住32 金見荘
住3 南希望荘	住13 池下荘	住23 北十字荘	住33 北十字荘
住4 新希望西荘	住14 新希望西荘	住24 東希望荘	住34 東希望荘
住5 西田代荘	住15 神田荘	住25 徳川山荘	住35 徳川山荘
住6 新希望荘	住16 東みかげ荘	住26 希望ヶ丘荘	住36 希望ヶ丘荘
住7 西星ヶ丘荘	住17 西みかげ荘	住27 新井谷荘	住37 仲田荘
住8 宮腰荘	住18 北希望荘	住28 はざま荘	住38 仲田荘
住9 新橋荘	住19 南ヶ丘荘	住29 はざま荘	住39 新井谷荘
住10 榎木荘	住20 榎木荘	住30 榎木荘	住40 榎木荘



1

2

3

4

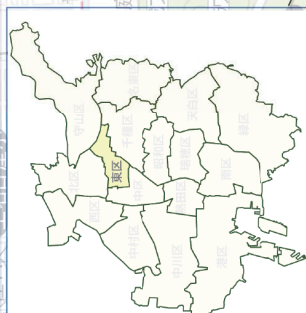
5

6

東区

西区

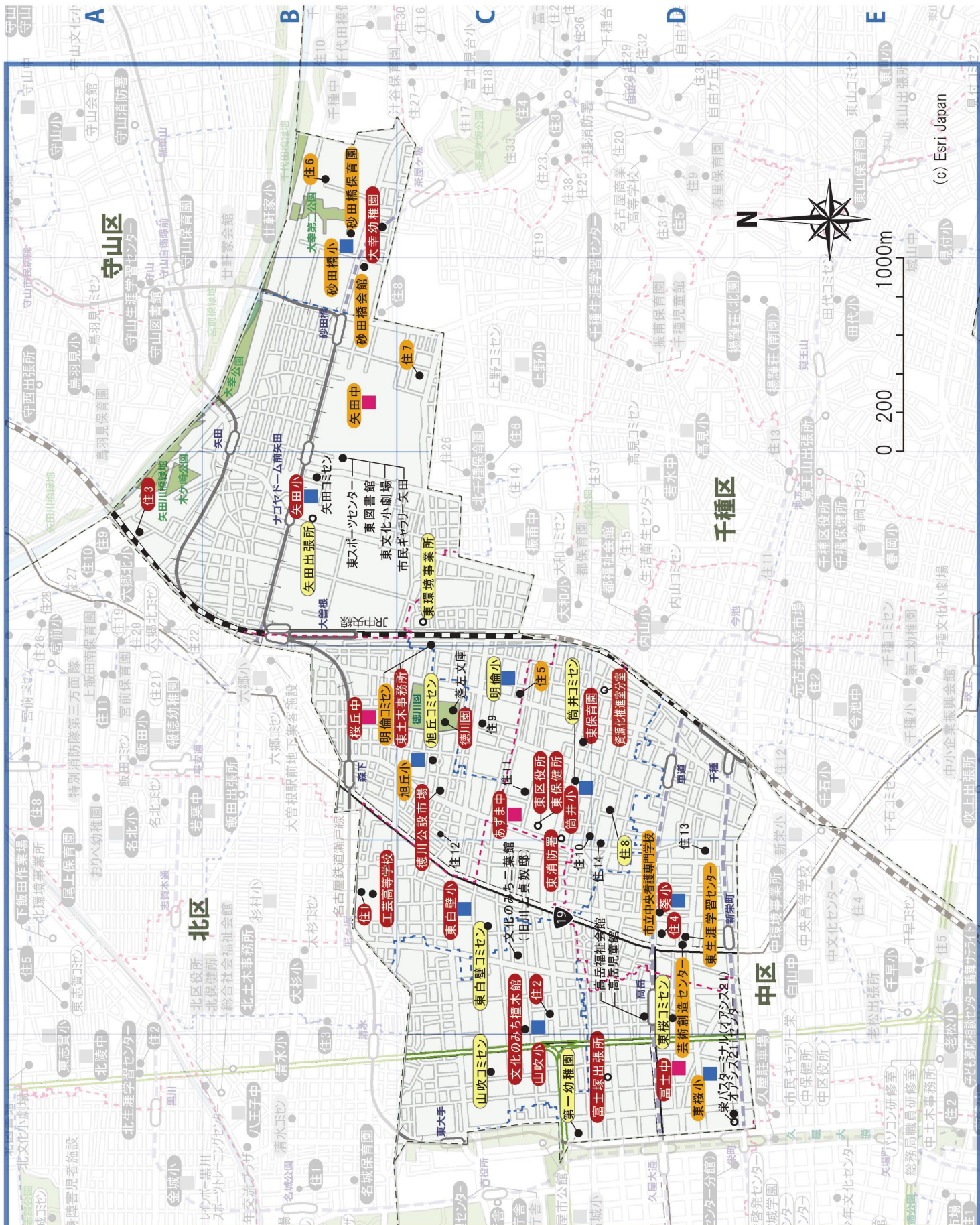
老朽度	施設
第20年未満の施設	○施設
第20年以上経過した施設	○施設
第30年以上経過した施設	○施設
第40年以上経過した施設	○施設



公共施設凡例
小学校
中学校
小学校学区界
中学校学区界
その他公共施設 (白書本編データ編に記載あり) ※市営住宅等はリスト番号を記載
その他公共施設 (白書本編データ編に記載なし)

線路・道路等
二国線
国線
都営地下鉄
市営地下鉄

住1 東芳野荘	住8 簡井第一アパルメント
住2 山吹荘	住9 新出来アパルメント
住3 山田東荘	住10 簡井第二アパルメント
住4 あおい荘	住11 簡井荘
住5 新出来荘	住12 山口荘
住6 砂田橋荘	住13 桑シテ/住宅
住7 前浪荘	住14 簡井第三アパルメント

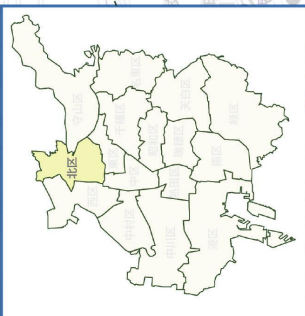


(c) Esri Japan

北区

【老朽度】

○ 施設 築20年未満の施設
 ○ 施設 築20年以上経過した施設
 ○ 施設 築30年以上経過した施設
 ○ 施設 築40年以上経過した施設



【公共施設凡例】

● 小学校
 ● 中学校
 --- 小学校学区区界
 --- 中学校学区区界

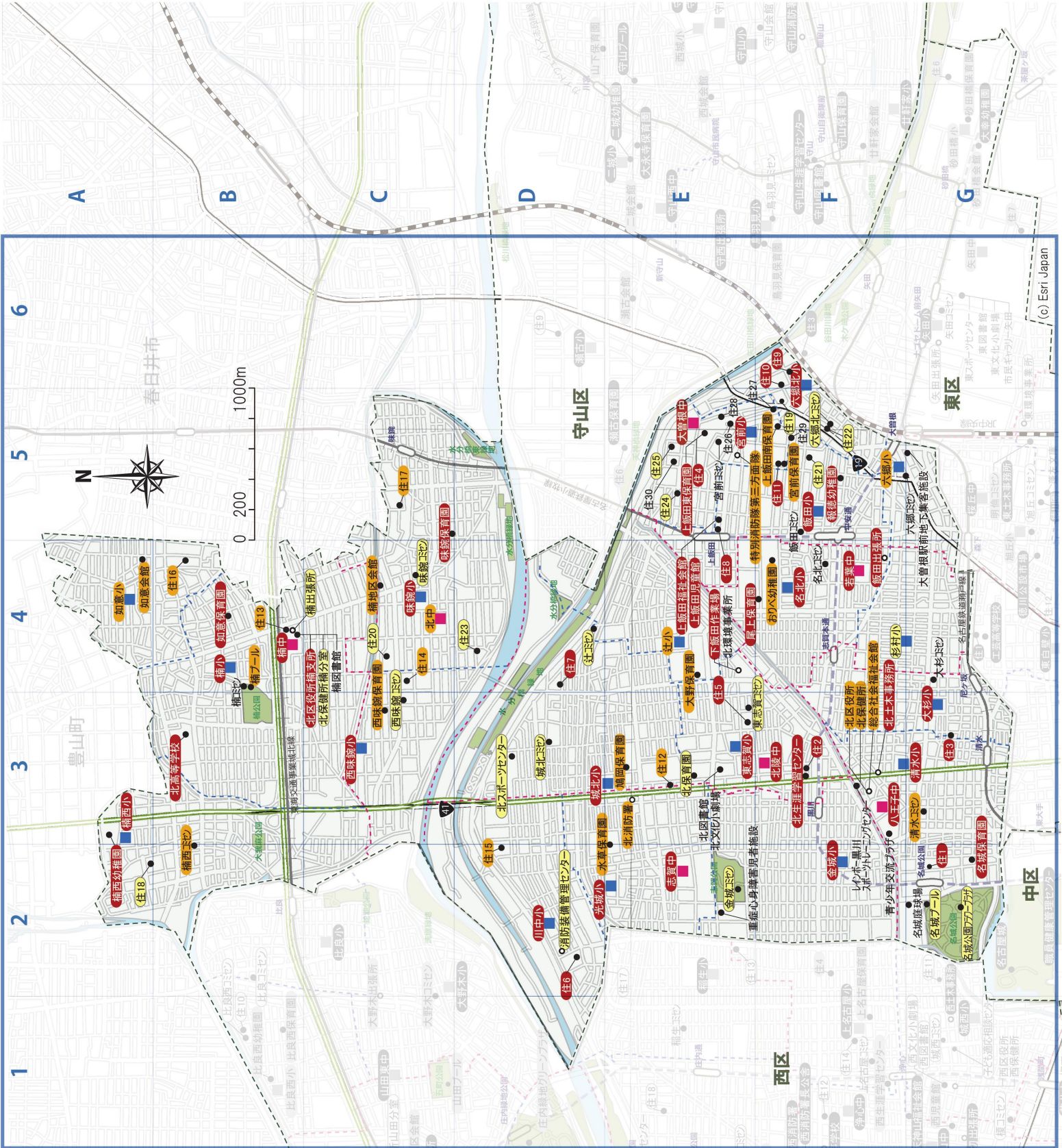
● その他公共施設
 (白書本編データ欄に記載あり)
 ※市営住宅等はリスト番号を記載

○ その他公共施設
 (白書本編データ欄に記載なし)

【線路・道路等】

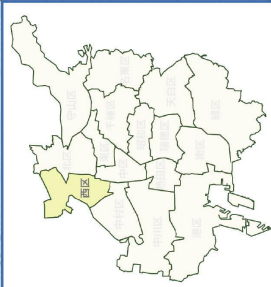
— JR線 — 国道
 --- 市道
 --- 市道地下鉄

住1 城北庄	住16 如意荘
住2 黒川庄	住17 東あじま荘
住3 大杉庄	住18 豊勢治荘
住4 上飯田東庄	住19 天神橋シテ/住宅
住5 東志賀庄	住20 中あじま荘
住6 成願寺荘	住21 山田西シテ/住宅
住7 成願寺荘	住22 大宮東シテ/住宅
住8 西上飯田庄	住23 南あじま荘
住9 山田北庄	住24 上飯田北庄
住10 新山田北庄	住25 上飯田庄
住11 上飯田南庄	住26 宮前シテ/住宅
住12 萩野荘	住27 上飯田東シテ/住宅
住13 北あじま荘	住28 宮前北シテ/住宅
住14 西あじま荘	住29 六郷荘
住15 中切荘	住30 シティパーク上飯田



西区

老朽度	施設
○	築20年以上経過した施設
○	築20年以上経過した施設
○	築20年以上経過した施設
○	築20年以上経過した施設

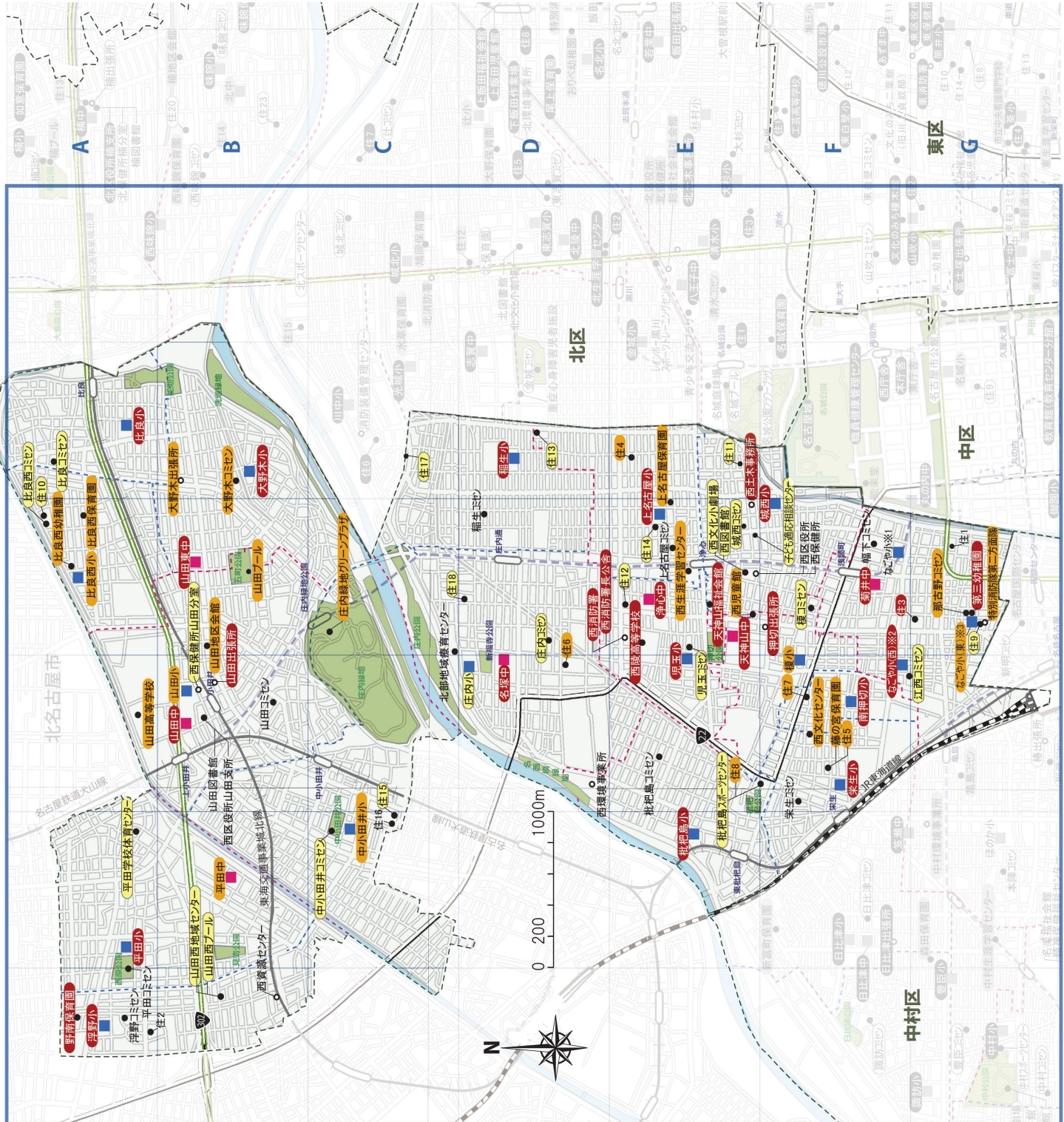


公共施設凡例	
■	小学校
■	中学校
- - -	小学校学区界
- - -	中学校学区界
●	その他公共施設 (白書本編データ編に記載あり) ※市営住宅等はリスト番号を記載
○	その他公共施設 (白書本編データ編に記載なし) (白書本編データ編に記載なし)

市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄
市道	市道地下鉄	市道	市道地下鉄

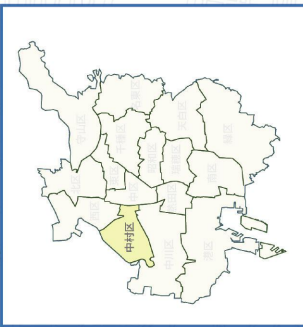
なごや小
平成27・28年度は※旧江古野小を西校舎、
※旧江古野小を東校舎として一時使用
平成29年度より※1旧江古野小敷地に
新校舎供用開始

住1 五条荘	住11 城見荘
住2 平田荘	住12 城見荘
住3 菊元荘	住13 員田荘
住4 新上名古屋荘	住14 上名古屋荘
住5 大道荘	住15 シティファミリー中田井
住6 住塚荘	住16 中田井シルバー住宅
住7 南押切荘	住17 稲生荘
住8 枇杷島荘	住18 シティファミリー名塚
住9 那古野荘	
住10 比良荘	



中村区

老朽度	
○●施設	築20年未満の施設
○●施設	築20年以上経過した施設
○●施設	築30年以上経過した施設
○●施設	築40年以上経過した施設



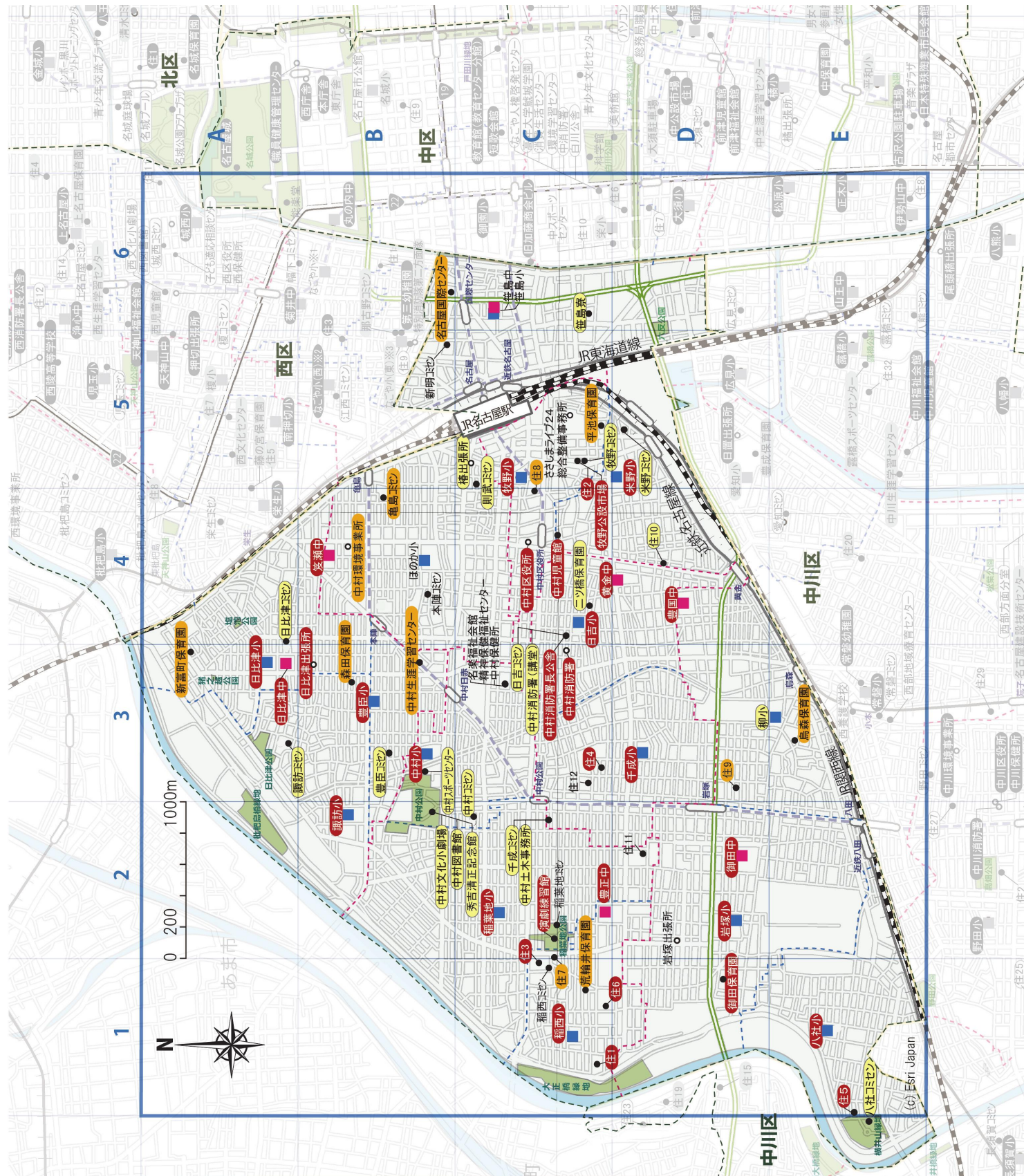
公共施設凡例

- 小学校
- 中学校
- 小学校学区界
- 中学校学区界
- その他公共施設
(白書本編データ編に記載あり)
※市営住宅等はリスト番号を記載
- その他公共施設
(白書本編データ編に記載なし)

線路・道路等

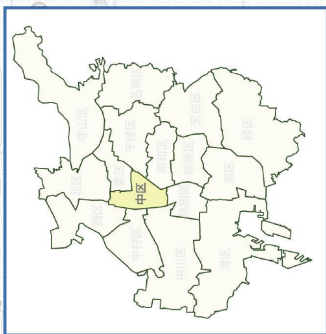
- 国道
- JR線
- 市営地下鉄
- 市営地下鉄
- 市営地下鉄

住1	稲西荘
住2	安瀬荘
住3	北稲葉地荘
住4	榑木田荘
住5	榑井荘
住6	荒瀬井荘
住7	第二北稲葉地荘
住8	竹橋荘
住9	かすみ荘
住10	黄金荘
住11	シティアフターハウス
住12	中村荘



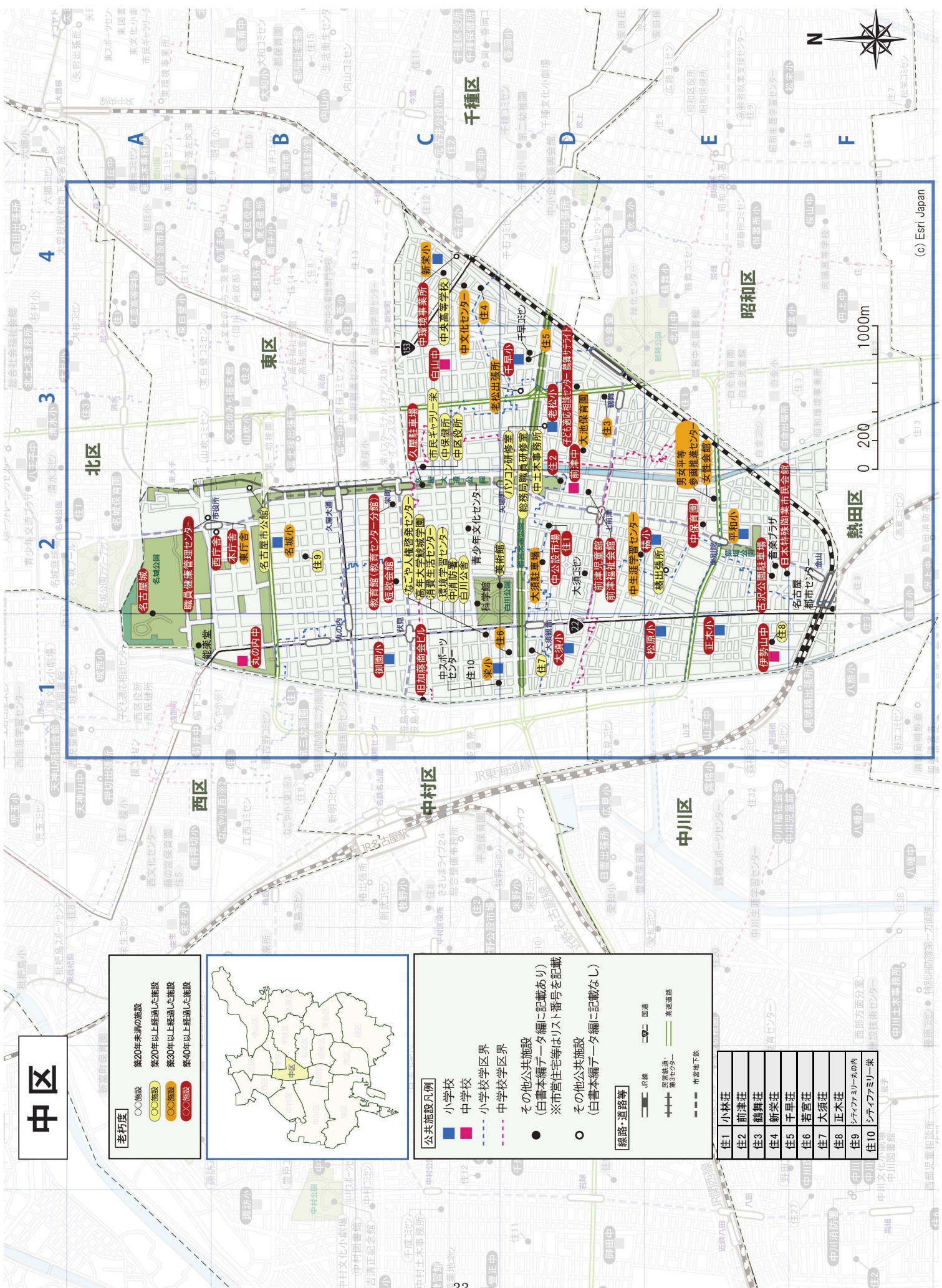
中区

老朽度	
○	築20年未満の施設
○	築20年以上経過した施設
○	築30年以上経過した施設
○	築40年以上経過した施設



公共施設凡例	
■	小学校
■	中学校
---	小学校学区界
---	中学校学区界
●	その他公共施設 (白書本編データ編に記載あり) ※市営住宅等はリスト番号を記載
○	その他公共施設 (白書本編データ編に記載なし)
線路・道路等	
—	JR線
—	国道
+	県道
+	市道
---	市営地下鉄

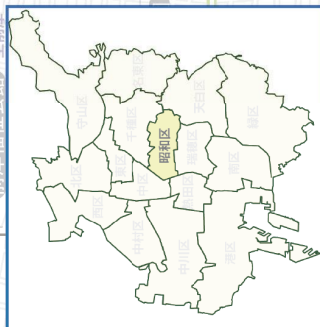
住1	小林庄
住2	前津庄
住3	鶴舞庄
住4	新栄庄
住5	千早庄
住6	若宮庄
住7	大須庄
住8	正木庄
住9	シティファミリアの内
住10	シティファミリア



昭和区

【老朽度】

- 施設 築20年未満の施設
- 施設 築20年以上経過した施設
- 施設 築30年以上経過した施設
- 施設 築40年以上経過した施設



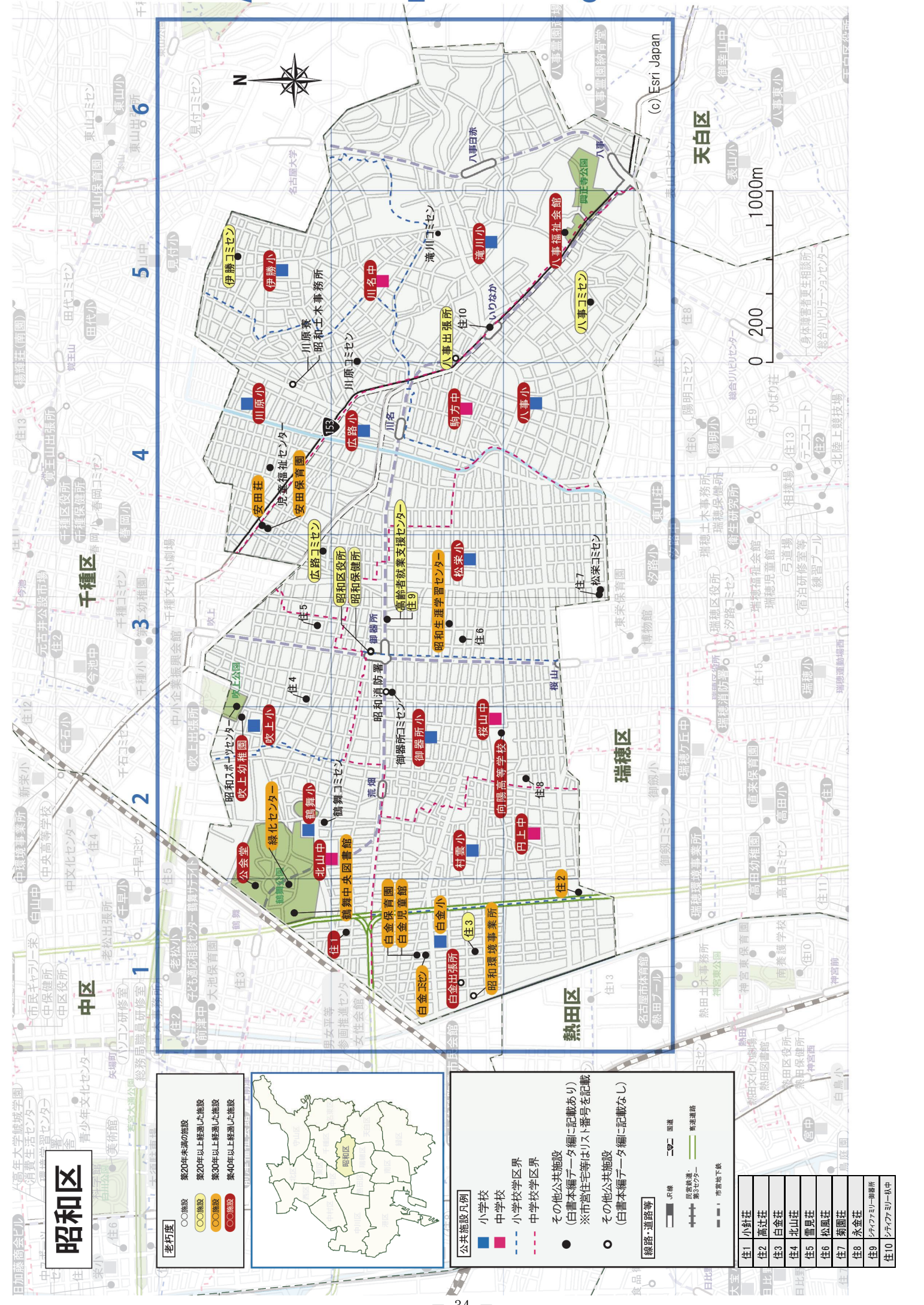
【公共施設凡例】

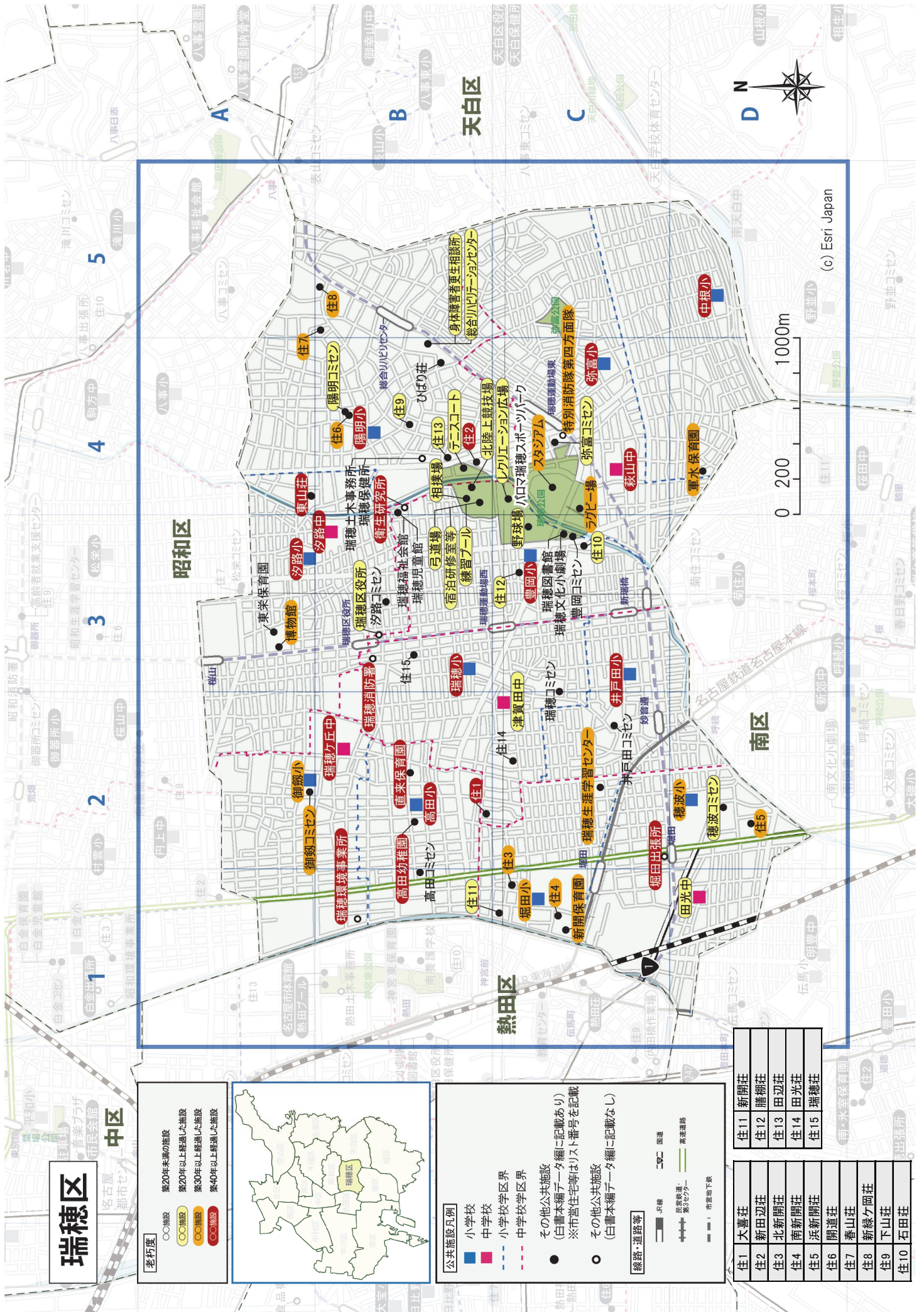
- 小学校
- 中学校
- 小学校学区界
- 中学校学区界
- その他公共施設 (白書本編データ編に記載あり) ※市営住宅等はリスト番号を記載
- その他公共施設 (白書本編データ編に記載なし)

【線路・道路等】

- JR線
- 国道
- 市道
- 市営地下鉄

住1	小針庄
住2	高辻庄
住3	白金庄
住4	北山庄
住5	雪見庄
住6	松風庄
住7	柳園庄
住8	永金庄
住9	シタワタリ・柳園所
住10	シタワタリ・ミナト

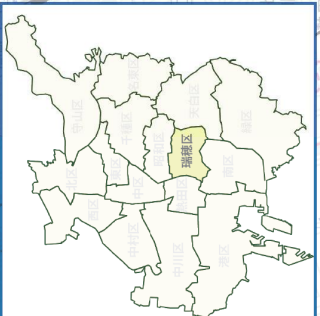




老朽度

- 施設
- 施設
- 施設
- 施設
- 施設

第20年未満の施設
第20年以上経過した施設
第30年以上経過した施設
第40年以上経過した施設



公共施設凡例

- 小学校
- 中学校
- 小学校学区界
- 中学校学区界
- その他公共施設
- （白書本編データ欄に記載あり）
- ※市営住宅等（イ）リスト番号を記載
- その他公共施設
- （白書本編データ欄に記載なし）

線路・道路等

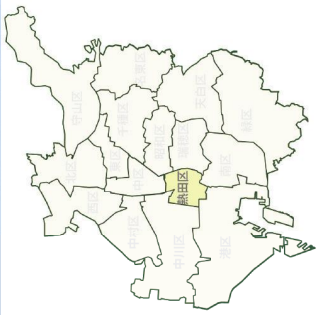
- 線路
- 二重二重線
- 国道
- 県道
- 市道
- 市営地下鉄

住1	大喜荘	住11	新開荘
住2	新田辺荘	住12	膳棚荘
住3	北新開荘	住13	田辺荘
住4	南新開荘	住14	田光荘
住5	浜新開荘	住15	瑞穂荘
住6	開道荘		
住7	春山荘		
住8	新緑ヶ岡荘		
住9	下山荘		
住10	石田荘		

熱田区

老朽度

○ 施設 築20年未満の施設
 ○ 施設 築20年以上経過した施設
 ○ 施設 築30年以上経過した施設
 ○ 施設 築40年以上経過した施設

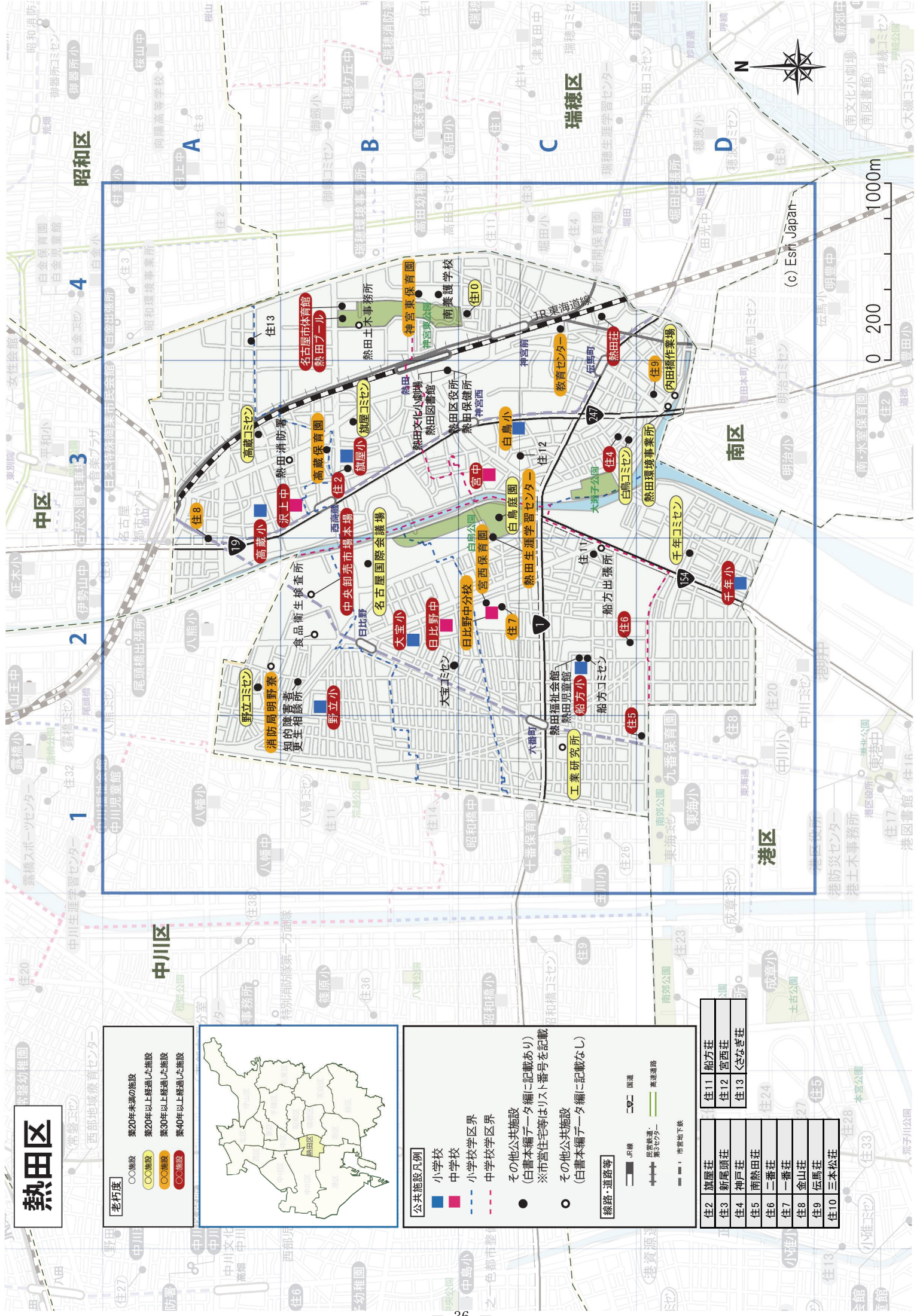


- 公共施設凡例**
- 小学校
 - 中学校
 - 小学校学区界
 - 中学校学区界
 - その他公共施設
 - （白書本編データ編に記載あり）※市営住宅等はリスト番号を記載
 - その他公共施設
 - （白書本編データ編に記載なし）

- 線路・道路等**
- JR線
 - 国道路
 - 県道・市道
 - 高規格道路
 - 市営地下鉄

住11	船方荘
住12	宮西荘
住13	くさなぎ荘

住2	旗屋荘
住3	新尾頭荘
住4	神戸荘
住5	南熱田荘
住6	二番荘
住7	一番荘
住8	金山荘
住9	佐馬荘
住10	三本松荘

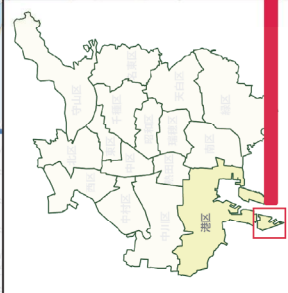
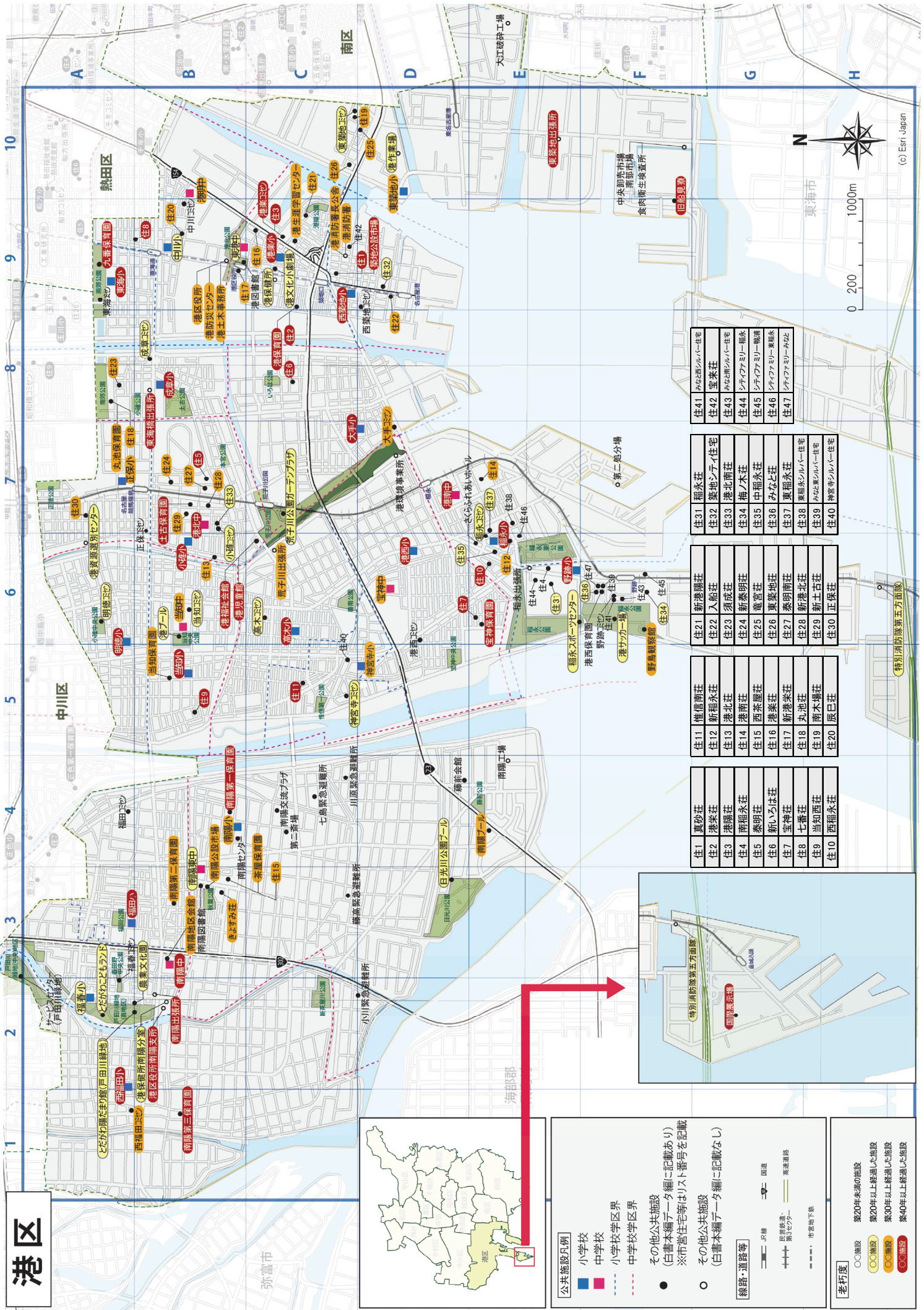


- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 9



港区

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10



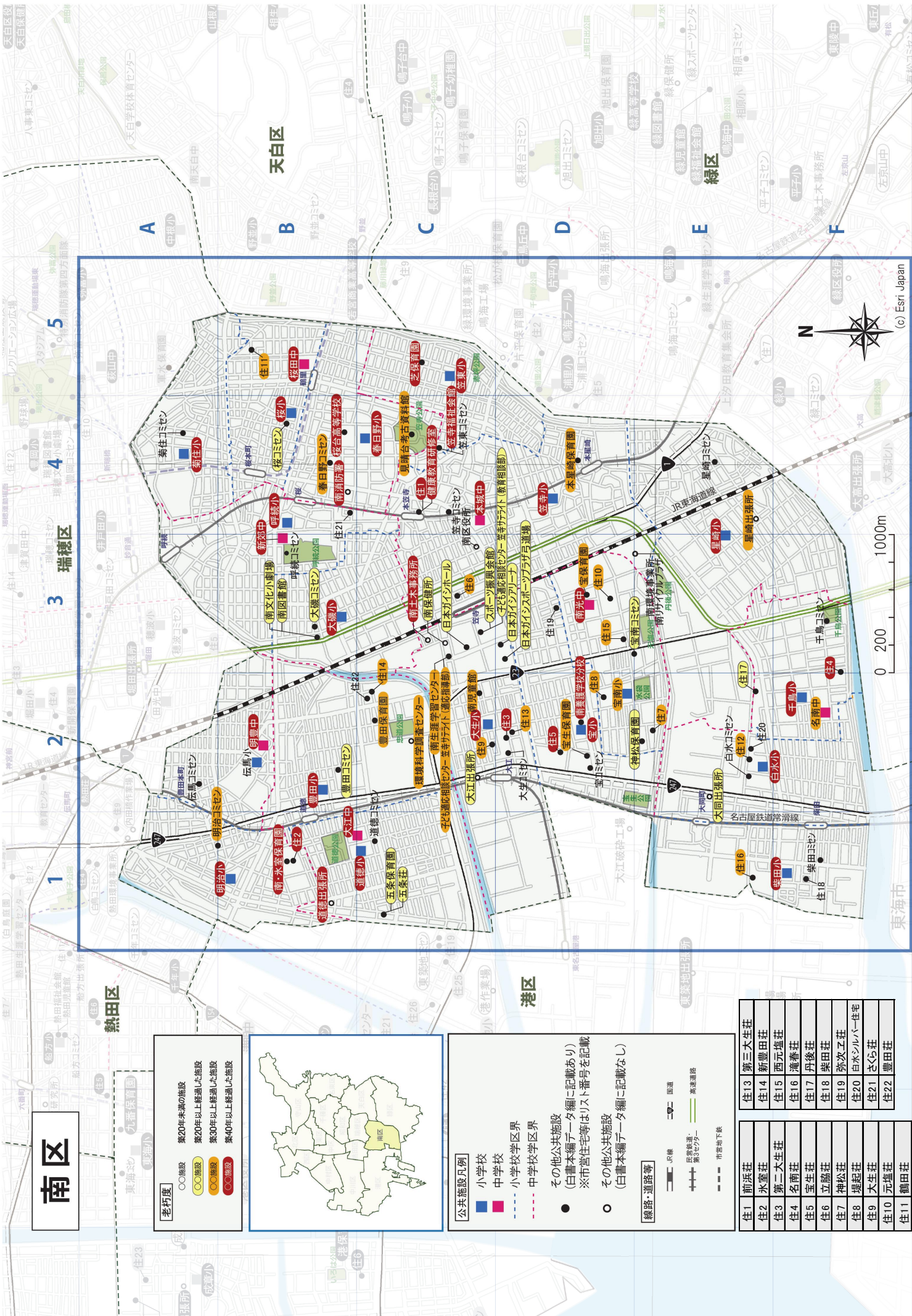
- 公共施設凡例**
- 小学校
 - 中学校
 - 小学校学区界
 - 中学校学区界
 - その他公共施設
(白書本編データ編に記載あり)
※市営住宅等よりスト番号を記載
 - その他公共施設
(白書本編データ編に記載なし)
- 線路・道路等**
- 国道
 - 県道
 - 市道
 - 都営地下鉄
 - 私営地下鉄
 - 第三セクター
 - 高層道路

- 老朽度**
- 施設
 - 施設
 - 施設
 - 施設
 - 施設
- 築20年未満の施設
築20年以上経過した施設
築30年以上経過した施設
築40年以上経過した施設

住1 真砂荘	住11 惟南荘	住21 新港陽荘	住31 稲永荘	住41 みなとシルハーゼ
住2 港栄荘	住12 新稲永荘	住22 入船荘	住32 築地シテイ住宅	住42 宝来荘
住3 港陽荘	住13 港北荘	住23 須成荘	住33 港北南荘	住43 みなとシルハーゼ
住4 南稲永荘	住14 港南荘	住24 新泰明荘	住34 梅ノ木荘	住44 シティファミリー
住5 泰明荘	住15 西茶屋荘	住25 竜宮荘	住35 中稲永荘	住45 シティファミリー
住6 新いろは荘	住16 港栄荘	住26 真実地荘	住36 みなと荘	住46 シティファミリー
住7 宝神荘	住17 新港栄荘	住27 泰明南荘	住37 東稲永荘	住47 シティファミリー
住8 七番荘	住18 丸池荘	住28 新港北荘	住38 東稲永シルハーゼ	
住9 当知西荘	住19 南木場荘	住29 新土古荘	住39 みなとシルハーゼ	
住10 西稲永荘	住20 辰巳荘	住30 正保荘	住40 神宮寺シルハーゼ	

特別消防隊第五方面隊

(c) Esri Japan



南区

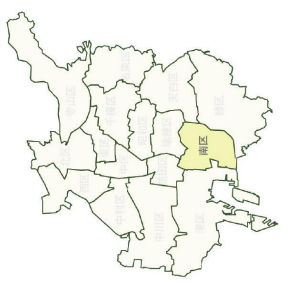
老朽度

第20年未満の施設

第20年以上経過した施設

第30年以上経過した施設

第40年以上経過した施設



公共施設凡例

小学校

中学校

小学校学区界

中学校学区界

その他公共施設

（白書本編データ編に記載あり）

※市営住宅等はリスト番号を記載

その他公共施設

（白書本編データ編に記載なし）

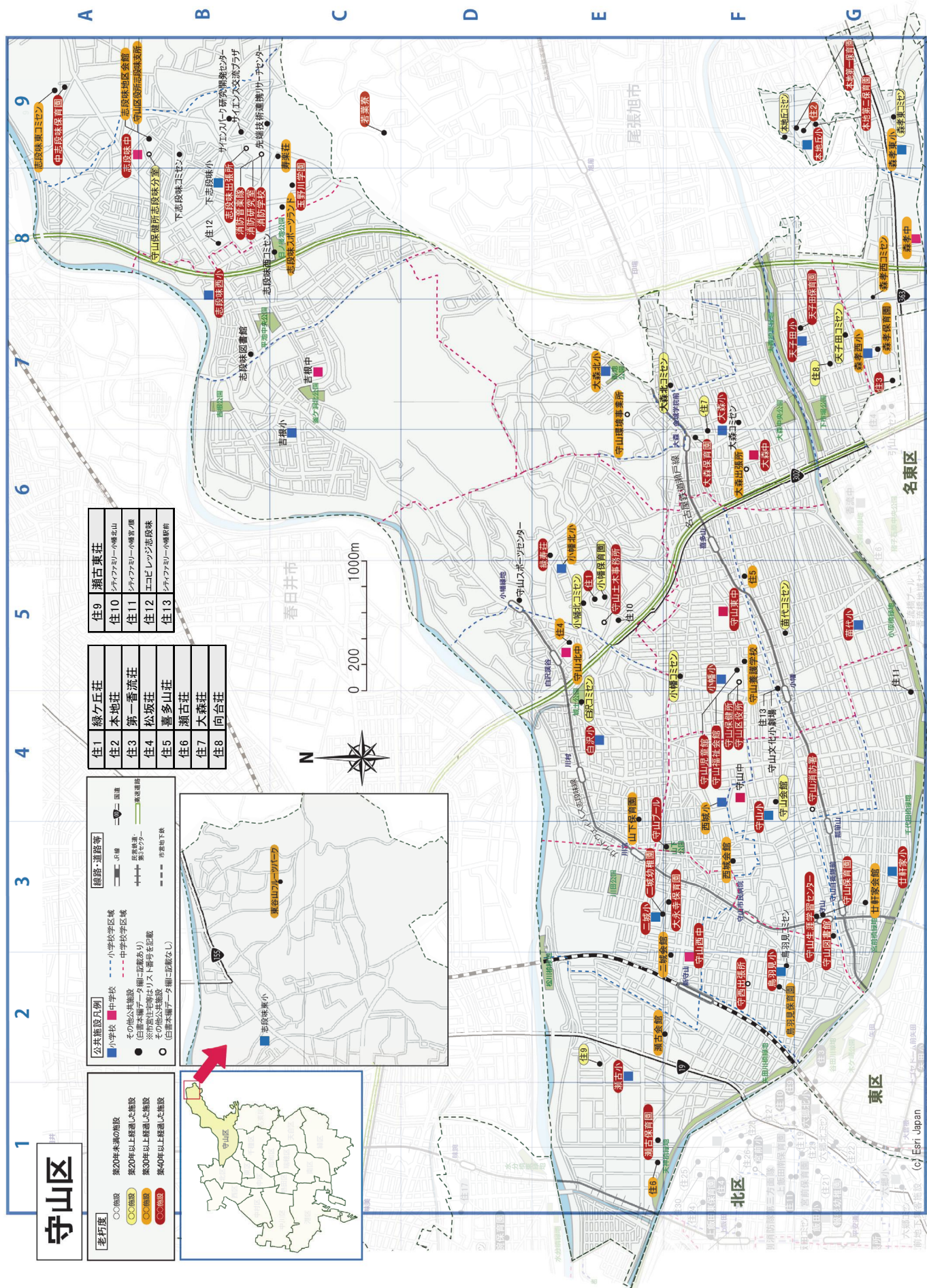
線路・道路等

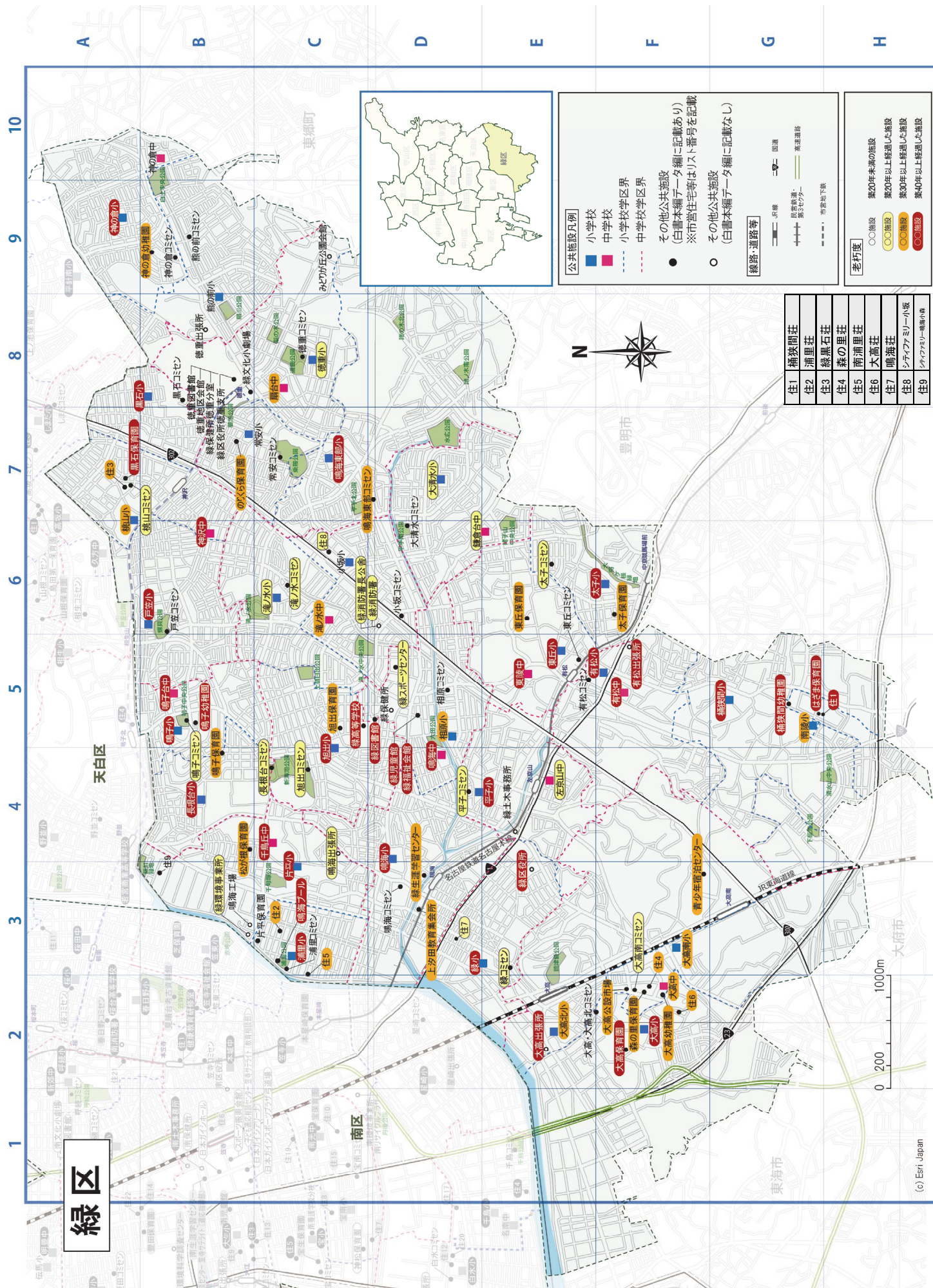
JR線

国道路

市営地下鉄

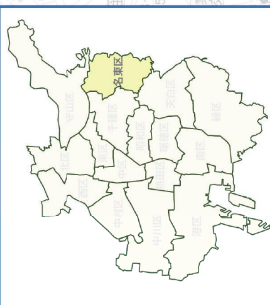
住13	前浜荘	住13	第三大生荘
住14	新豊田荘	住15	西元盛荘
住15	西元盛荘	住16	清春荘
住16	清春荘	住17	丹後荘
住17	丹後荘	住18	柴田荘
住18	柴田荘	住19	弥次エ荘
住19	弥次エ荘	住20	白水シルバー住宅
住20	白水シルバー住宅	住21	さくら荘
住21	さくら荘	住22	豊田荘
住22	豊田荘		





名東区

老朽度	築20年未満の施設
○	施設
○	築20年以上経過した施設
○	築30年以上経過した施設
○	築40年以上経過した施設



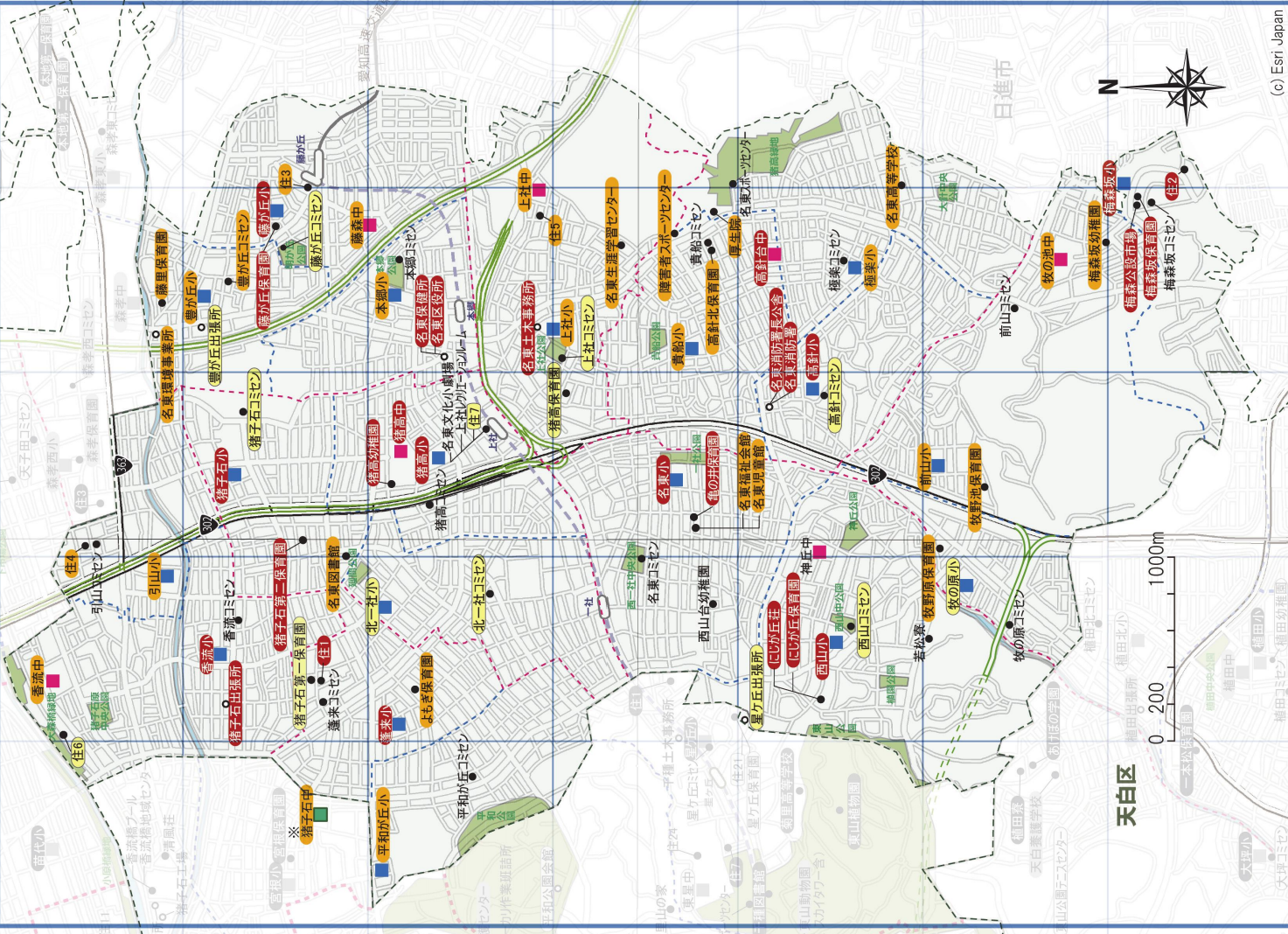
公共施設凡例	
■	小学校
■	中学校
---	小学校学区界
---	中学校学区界

- その他公共施設
(白書本編データ編に記載あり)
※市営住宅等はリスト番号を記載
- その他公共施設
(白書本編データ編に記載なし)

線路・道路等
 JR線
 国道
 県道
 市道

※猪子石中の通学区域は、蓬来小及び平和が丘小(いずれも名東区)の通学区域としているため、名東区で整理

昭和区
住1 猪子石庄
住2 梅森庄
住3 藤が丘庄
住4 引山庄
住5 やしろ庄
住6 天神下庄
住7 シテのミリー上庄



(c) Esri Japan

「名古屋市公共施設白書」の本編は、名古屋市公式ウェブサイト
(<http://www.city.nagoya.jp>)に掲載しております。

名古屋市財政局財政部アセットマネジメント推進室

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

電 話 052(972)2338

F A X 052(972)4122

名古屋市公式ウェブサイト <http://www.city.nagoya.jp>

電子メールアドレス a2338@zaisei.city.nagoya.lg.jp
